

問1	ある統計資料において、所得が400万円未満の層では所得に占める消費税の負担割合が6.23%となっている一方、所得が1000万円以上の層では2.95%に留まっているという結果が示されています。このように所得が高くなるほど所得に対する税負担の割合が低下していく理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)			
	1. 所得が一定額を超えた世帯に対しては、消費税の還付制度が適用され、実質的な負担率が引き下げられるから。	2. 所得が高い人ほど、収入の多くを貯蓄や投資に回すため、所得全体に占める消費支出の割合が相対的に低くなるから。	3. 低所得者層には消費税以外に所得税が課されないため、その分だけ消費税の負担割合が調整され高くなるから。	4. 消費税には累進課税が適用されており、高所得者が購入する高額商品ほど税率が低く設定されているから。
問2	国民の社会保障や福祉サービスを充実させる一方、その財源を確保するために税金や社会保険料などの国民負担が大きくなるような政府のあり方を何と呼びますか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)			
	1. 小さな政府	2. 自由放任主義（レッセ・フェール）	3. 大きな政府	4. 夜警国家
問3	所得税の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。なお、所得税においては、所得が195万円未満の層に比べ、所得が4,000万円を超える層には約9倍の高い税率が設定されています。 (2025年 福岡県公立入試 類似)			
	1. 所得金額が高くなるほど税率が高くなる、累進課税の仕組みがとられている。	2. 所得金額にかかわらず、すべての納税者が一律の税率で納税する仕組みである。	3. 所得金額が低い人ほど、所得に対する税負担率が実質的に重くなる仕組みである。	4. 消費税のように、商品の購入価格に対して一定の割合で課税される仕組みである。
問4	不景気の際に政府が行う「公共事業の拡大」が、景気回復につながる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)			
	1. 政府が直接需要を創り出すことで、企業の生産活動を促し、労働者の所得を増やす効果があるから	2. 輸入を促進することで安価な製品を普及させ、国民の生活コストを下げる効果があるから	3. 政府の支出を増やすことで利子率を上げ、民間銀行からの借り入れを抑制する効果があるから	4. 通貨の流通量を制限することで、物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させる効果があるから
問5	日本の所得税においては、課税される所得金額が増えるにつれて、適用される税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みがとられています。この仕組みの名称と、一方で、所得に関わらず一律の税率が課される消費税において、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が大きくなってしまいう性質の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)			
	1. 累進課税と、消費税の逆進性	2. 固定税率と、消費税の逆進性	3. 累進課税と、消費税の垂直的公平	4. 比例税制と、消費税の累進性
問6	社会保障の充実度と国民負担の水準を比較したとき、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国が採用している「高負担・高福祉」の仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)			
	1. 将来世代に負担を先送りする国債を主な財源とすることで、低い納税額で充実した福祉を実現している。	2. 税金や社会保険料は低く抑えられており、個人の努力や民間保険による自助努力が中心となっている。	3. 国民負担は非常に大きいものの、社会保障の対象は生活困窮者などの特定の層のみに限定されている。	4. 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。
問7	日本の社会保障制度の仕組みと「公衆衛生」の役割について説明した文章として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)			
	1. 病気や失業などのリスクに備え、国民が事前に申し合わせた保険料を主な財源として給付を行う仕組みである。	2. 高齢者や障害者、子どもなどが社会の中で自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供する仕組みである。	3. 経済的に困窮し、自立した生活が困難な人に対して、国が全額公費で最低限の生活を保障する仕組みである。	4. 国や自治体が、感染症の予防や生活環境の整備を行うことで、社会全体の健康増進を図る取り組みである。
問8	日本において、消費税率が10%に引き上げられた際、消費税の逆進性を緩和し、低所得者層の食料品などに対する負担を抑えることを目的として導入された制度は何ですか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)			
	1. 特別控除	2. 累進課税	3. 直接税	4. 軽減税率
問9	滋賀県などの地方自治体において、バスの運行や物流を支える道路や橋の老朽化が大きな問題となっています。これらの施設が抱える現代の課題とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)			
	1. 道路や橋は一度建設すれば半永久的に使用できるため、維持管理の手間を省き、他の公共サービスに予算を集中させることが求められている。	2. 社会資本は個人の日常的な買い物の対象となる「消費財」としての性格が強いため、老朽化した場合は市場原理によって自動的に新設される仕組みになっている。	3. 高度経済成長期に集中的に整備された施設が一斉に更新時期を迎えており、多額の維持管理費の確保や安全性の向上が急務となっている。	4. 社会資本はすべて私有財産として民間企業が管理しているため、自治体は老朽化対策に関与する必要がなくなっている。
問10	社会保障制度の一つである公的扶助に関する説明として、その財源や対象の特徴を正しく表しているものを選んでください。 (2017年 北海道公立入試 類似)			
	1. 費用は利用者の自己負担のみで賄われ、高所得者を対象としている。	2. 費用は全額が税金で賄われ、生活に困窮するすべての人を対象とする。	3. 費用は加入者が支払う保険料と税金で賄われ、防衛的な性格を持つ。	4. 費用は寄付金によって賄われ、主に民間団体によって運営されている。
問11	消費税には、所得が低い人ほど所得に対する税負担が重くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による負担を緩和するために、酒類や外食を除く飲食料品などの税率を標準よりも低く抑える制度を何といいますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 付加価値税制度	2. 所得控除制度	3. 軽減税率制度	4. 特別減税措置
問12	国の歳入における租税収入が不足し、借金で穴埋めをする状況が継続した結果、国の歳出に占める借金返済費用の割合が増大しています。このような財政状況が、政府の予算編成に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)			
	1. 利子の支払いが必要なくなるため、公共事業関係費に回せる予算が大幅に増える。	2. 公債の発行額に比例して租税収入も自動的に増えるため、財政は健全化する。	3. 借金の総額が増えることで、社会保障関係費の支払いが免除される仕組みが働く。	4. 過去の借金を返すための国債費が増大し、他の政策に使える予算が制限される。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 所得が高い人ほど、収入の多くを貯蓄や投資に回すため、所得全体に占める消費支出の割合が相対的に低くなるから。	消費税は「消費した金額」に対して一律の税率がかかる仕組みです。低所得層は収入のほとんどを生活必需品の購入（消費）に充てなければなりません、高所得層は収入の一部を貯蓄に回すことができるため、所得に対する消費の割合が低くなります。その結果、所得全体に対する消費税負担の割合を比較すると、所得が高い人ほど低くなるという逆進的な現象が起こります。このデータは、所得の格差が税負担の不平等感につながる現代社会の課題を示しています。
問2	答え 3 大きな政府	政府が経済や社会保障に積極的に介入し、所得の再分配を行うことで国民生活の安定を図る仕組みを指します。1929年の世界恐慌以降、失業者の救済や景気回復を目的として多くの先進国で取り入れられるようになりました。
問3	答え 1 所得金額が高くなるほど税率が高くなる、累進課税の仕組みがとられている。	所得税は、経済的な余裕がある人（所得金額が高い人）ほど、より多くの税を負担する能力があるという考えに基づき、累進課税が採用されています。これに対して、所得の低い人ほど負担が重く感じられる現象は「逆進性」と呼ばれ、主に消費税などの課題として挙げられます。
問4	答え 1 政府が直接需要を創り出すことで、企業の生産活動を促し、労働者の所得を増やす効果があるから	公共事業は、政府が道路やダムなどの建設を発注するものです。これにより、建設会社などの民間企業に仕事が入り、そこで働く人々に給料（所得）が支払われます。所得を得た人々が買い物（消費）をすることで、さらに他の産業の売り上げも伸びるという連鎖的な効果が期待されます。不景気で民間投資が冷え込んでいるときに、政府が「呼び水」となって需要を創出することがこの政策の目的です。
問5	答え 1 累進課税と、消費税の逆進性	所得が多い人ほど高い税率を適用する累進課税は、所得の再分配を行い、社会における経済的な公平性を高めることを目的としています。これに対し、消費税はすべての消費者に一律の税率が適用されますが、生活に不可欠な支出が収入に占める割合は所得の低い人ほど高くなるため、結果として低所得者の負担感が重くなる「逆進性」という性質を持っています。
問6	答え 4 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。	高負担・高福祉のモデルでは、高い税率を通じて所得の再分配を強力に行います。これにより、個人の所得に関わらず、すべての国民が質の高い医療や教育を直接的な自己負担をほとんど受けることなく利用できる仕組みが整えられています。これに対し、アメリカなどの低負担・低福祉モデルでは、税金は安い代わりに個人の自己責任による備えが重視されます。
問7	答え 4 国や自治体が、感染症の予防や生活環境の整備を行うことで、社会全体の健康増進を図る取り組みである。	社会保障の四つの柱は、それぞれ対象や目的が異なります。公衆衛生は、予防接種による感染症対策や、検診による病気の早期発見、上下水道の管理といった、国民が健康に暮らすための土台を作る活動を指します。他の選択肢については、二つ目が「社会保険」、三つ目が「公的扶助（生活保護など）」、四つ目が「社会福祉」の説明にあたります。
問8	答え 4 軽減税率	消費税の逆進性を緩和するための具体的な対策として導入されました。生活必需品である食料品（酒類や外食を除く）や新聞の税率を、標準の10%ではなく8%に据え置くことで、家計の支出に占める税負担の割合が急激に高まらないよう工夫されています。これにより、特に低所得者層の生活への影響を抑える狙いがあります。
問9	答え 3 高度経済成長期に集中的に整備された施設が一斉に更新時期を迎えており、多額の維持管理費の確保や安全性の向上が急務となっている。	日本の多くの公共施設は、1960年代前後の高度経済成長期に建設されました。建設から50年以上が経過した現在、道路や橋などの生活の基盤となる施設が老朽化し、事故の危険性や莫大な修繕費用が社会的な課題となっています。特に地方では、バスなどの公共交通機関を維持するためにも、これら社会資本の適切な管理が不可欠です。
問10	答え 2 費用は全額が税金で賄われ、生活に困窮するすべての人を対象とする。	公的扶助（生活保護）は、生活に困窮する国民に対して、国がその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度です。そのため、財源は保険料を含まず全額が公費（税金）で賄われます。保険料と税金で賄われるのは「社会保険」の特徴です。
問11	答え 3 軽減税率制度	生活に欠かせない食料品などの税率を低く設定することで、所得の低い世帯の税負担を抑え、消費税の逆進性を緩和することを目的として導入された制度です。日本では2019年の消費税率10%への引き上げに伴い、特定の品目の税率を8%に据え置く形で実施されました。
問12	答え 4 過去の借金を返すための国債費が増大し、他の政策に使える予算が制限される。	公債（借金）を発行すると、将来その元金と利子を返済しなければなりません。歳出における「国債費」の割合が増大すると、限られた予算の中で教育や福祉、公共事業といった、現在の社会のために必要な政策に充てるための資金を柔軟に配分することが難しくなります。これを財政の硬直化と呼びます。

問1	日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み	2. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み	3. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	4. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み
問2	世界の主要国の経済規模と安全保障に関する統計において、日本は国内総生産（GDP）の総額では世界でも上位に位置していますが、国内総生産に占める国防支出の割合は約0.9%と、他の主要国と比較して非常に低い数値に抑えられているという特徴があります。このような日本の状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 高い経済力を持ちながらも、平和主義の理念などに基づき、長年にわたって国防に関わる支出を経済規模に対して低く抑制してきた。	2. アメリカやロシアなどの軍事大国と同様に、経済規模に比例して国防支出の割合を年々引き上げ、GDPの10%を超えている。	3. 国内総生産が他の先進国に比べて著しく低いため、国防支出に回せる予算が物理的に不足し、結果として割合が低くなっている。	4. 国際連合の規定により、経済規模が大きい国は国防支出の割合を必ず1%未満にしなければならないという義務を負っている。
問3	世界の主要国における社会保障支出と国民負担率の関係をまとめた統計において、社会保障支出が国内総生産（GDP）の約33%に達し、かつ国民負担率が約68%とどちらも極めて高い水準にある国はどこですか。また、その国の状況として正しいものを選びなさい。（2019年 秋田県公立入試 類似）			
	1. デンマークであり、負担は重いが社会保障支出を抑制することで財政再建を進めている。	2. オーストラリアであり、低い負担で効率的な社会保障を実現している。	3. デンマークであり、重い負担を前提として手厚い社会保障が行われている。	4. 日本であり、高齢化の影響で国民負担率が世界で最も高くなっている。
問4	2000年から導入された、日本の社会保障制度の一つについて説明します。この制度は、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で高齢者の介護を支えることを目的としています。40歳以上の国民が加入して保険料を納め、実際に介護が必要になった際に、必要なサービスを原則として費用の1割から3割の自己負担で受けられる仕組みを何といいますか。（2021年 福島県公立入試 類似）			
	1. 介護保険制度	2. 後期高齢者医療制度	3. 雇用保険制度	4. 国民年金制度
問5	1995年から2015年にかけての日本の人口構成の変化をみると、出生数が約119万人から約101万人へと減少し、男女ともに平均寿命が上昇しています。このような状況下で、15～64歳の人口割合が69.5%から60.7%へと低下していますが、この15歳から64歳までの人口を何と呼びますか。（2018年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 老年人口	2. 生産年齢人口	3. 非労働力人口	4. 年少人口
問6	不況時における政府の対応として、「減税」が行われた場合に期待される経済への影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 銀行の預金準備率が操作されることで、民間銀行による企業への貸し出しが促進される	2. 家計の可処分所得が増えることで個人の消費が促され、企業の生産活動が活発になる	3. 企業の法人税負担が増えることで、政府が公共施設を建設するための資金が確保される	4. 通貨の流通量が抑えられることで物価の下落が止まり、デフレーションが解消される
問7	日本の所得税や相続税などで採用されている、課税対象となる所得などの金額が大きくなるほど、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何といいますか。（2017年 大分県公立入試 類似）			
	1. 累進課税	2. 源泉徴収	3. 逆進的課税	4. 一律課税
問8	日本の所得税などに導入されている、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に上がっていく課税方式を何といいますか。（2018年 香川県公立入試 類似）			
	1. 一律課税	2. 累進課税	3. 逆進性課税	4. 比例課税
問9	日本の社会保障制度において「社会保険」に分類される制度の説明として、その仕組みと具体例を正しく組み合わせたものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）			
	1. 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	2. 生活に困窮する国民に対し、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障する仕組み	3. 伝染病の予防や環境衛生の維持など、国民が健康に生活できる環境を整える活動	4. 障害者や高齢者、児童などが安心して自立した生活を送れるよう施設やサービスを提供する仕組み
問10	日本国憲法第25条の生存権に基づき整備されている日本の社会保障制度には、4つの柱があります。そのうち、感染症の予防活動や上下水道の整備、公害の監視といった、国民全体の健康な生活環境を整えるための公的な取り組みを何といいますか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 社会福祉	2. 社会保険	3. 公衆衛生	4. 公的扶助
問11	1970年から2010年にかけての日本の統計において、65歳以上の人口が占める割合は7.1%から23.0%へと急増しました。この期間の社会保障制度の財政推移を説明した文として、適切なものを選びなさい。（2016年 東京都公立入試 類似）			
	1. 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。	2. 社会保障給付費の増加を補うために社会保険料による収入額も同等のペースで増加し続けたため、1970年以降も財政の均衡が保たれている。	3. 1970年から2010年にかけて、社会保障給付費と社会保険料による収入額はどちらも減少傾向にあり、社会保障制度の規模は縮小している。	4. 65歳以上の人口割合は増えたものの、社会保障給付費の増大は主に児童手当などの少子化対策費によるものであり、高齢化の影響は限定的である。
問12	社会保障制度の一つである「公衆衛生」の具体的な役割として、最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）			
	1. 高齢者や障害者が社会生活を営めるよう、介護や福祉サービスを提供する活動	2. 生活に困窮した人に対し、国が最低限度の生活を保障するために資金を給付する制度	3. 働く人々が保険料を出し合い、病気になった際の医療費をまかなう仕組み	4. 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備
問13	近年の日本の一般会計歳出において、少子高齢化の影響により最大の割合を占めている項目と、税収のみでは不足するその財源を補うために発行されている「国の借金」にあたる名称の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）			
	1. 防衛費 — 消費税	2. 地方交付税交付金 — 所得税	3. 公共事業費 — 法人税	4. 社会保障関係費 — 公債金

答え合わせ・解説

問1	答え 3 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	社会福祉は、単なる金銭の給付だけでなく、保育所や老人福祉施設、相談業務といった実質的な「サービス」の提供に重点が置かれているのが特徴です。選択肢にある「保険料を出し合う」ものは社会保険、「最低限度の生活を保障」するものは公的扶助、「国民の健康維持や病気予防」を目的とするものは公衆衛生に該当し、それぞれ社会保障を支える独立した柱となっています。
問2	答え 1 高い経済力を持ちながらも、平和主義の理念などにに基づき、長年にわたって国防に関わる支出を経済規模に対して低く抑制してきた。	日本は世界有数の経済規模（国内総生産）を誇りますが、戦後の平和主義の歩みの中で、国防支出をGDPの1%程度に抑えるという方針を長く維持してきました。そのため、経済規模の大きさに比して、安全保障に充てられる費用の割合が国際的に見ても際立って低いという、日本独自の統計的特徴が表れています。
問3	答え 3 デンマークであり、重い負担を前提として手厚い社会保障が行われている。	国際的な比較において、デンマークは社会保障支出と国民負担率の両方が際立って高い位置にあります。日本などはこれに比べると負担・支出ともに中程度、あるいは負担に対して支出が膨らんでいる状況にあります。デンマークは「高い負担によって高い福祉を実現する」という合意が社会的に形成されている点が特徴です。オーストラリアなどは、比較的低い負担と限定的な保障を組み合わせる傾向にあります。
問4	答え 1 介護保険制度	急速に進む高齢化社会に対応するため、2000年に創設された社会保険制度です。40歳から保険料の支払い義務が生じ、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際に、訪問介護や通所介護（デイサービス）などの福祉サービスを利用することができます。
問5	答え 2 生産年齢人口	現代の日本では、出生数が減少する少子化と平均寿命が延びる高齢化が同時に進行しており、これを少子高齢化と呼びます。この影響を強く受けるのが15歳から64歳までの「生産年齢人口」であり、社会を支える働き手の割合が減少することで、経済活動や社会保障制度の維持に大きな課題が生じています。これに対し、0～14歳は年少人口、65歳以上は老年人口と区別されます。
問6	答え 2 家計の可処分所得が増えることで個人の消費が促され、企業の生産活動が活発になる	減税が行われると、所得の中から税金として引かれる額が少なくなり、家計が自由に消費に回せるお金（可処分所得）が増加します。消費者がより多くの商品やサービスを購入するようになれば、企業の売り上げが増えて生産が拡大し、結果として経済全体が活性化して景気回復につながります。なお、預金準備率の操作は政府の財政政策ではなく、日本銀行が行う金融政策に該当します。
問7	答え 1 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を負担する仕組みであり、所得の格差を是正する役割を持っています。これに対し、消費税のように所得が低い人ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなってしまいう性質を逆進性と呼びます。
問8	答え 2 累進課税	所得税で採用されているこの仕組みは、支払い能力に応じて税負担を求めるものです。所得の低い人の税率を低く、高い人の税率を高く設定することで、所得の格差を縮小させる機能を持っています。これに対し、消費税のように所得が低い人ほど収入に対する税負担率が高くなってしまいう性質は「逆進性」と呼ばれます。
問9	答え 1 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	社会保険は「共助」の精神に基づき、加入者が負担する保険料を主な財源として運営されるのが最大の特徴です。これに対し、生活困窮者へ全額公費（税金）で対応するのは公的扶助、予防接種やゴミ処理などの環境整備は公衆衛生、保育所や老人ホームといったサービス提供は社会福祉と呼ばれます。制度ごとの財源と目的の違いを把握することが正解への近道です。
問10	答え 3 公衆衛生	日本国憲法第25条第2項では、国が社会福祉、社会保障、そして公衆衛生の向上に努めるべきことが規定されています。公衆衛生は、特定の個人に対する直接的な金銭給付ではなく、病気の予防や衛生的な環境づくりといった、社会全体の健康レベルを底上げするための活動を指します。他の「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」と合わせて社会保障の四つの柱と呼ばれます。
問11	答え 1 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。	統計データによると、1970年から2010年にかけて高齢化率が約3倍に上昇する中で、社会保障給付費は社会保険料による収入額よりもはるかに速いスピードで増加しました。1970年頃は両者の差はわずかでしたが、高齢化に伴い年金や医療費の支払いが増えたことで、保険料収入だけでは足りない金額（財政負担額）が年を追うごとに大きくなっています。
問12	答え 4 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備	公衆衛生は、病気の原因そのものを排除したり、早期発見を促したりすることで、社会全体の健康レベルを底上げすることを目的としています。そのため、個別の給付や保険金の支払いとは異なり、地域全体の衛生管理やインフラ整備、感染症の予防活動などが主な内容となります。
問13	答え 4 社会保障関係費 ― 公債金	少子高齢化が進む現代の日本では、年金、医療、介護などの給付にあてられる社会保障関係費が歳出全体の約3割を超えて最大の項目となっています。しかし、景気の変動や少子化による労働力の減少などから十分な税収を確保することが難しく、支出の不足分を補うために歳入の約4割を公債金（国債の発行）という名の借金に依存しているのが現状です。

問1	社会保障制度において、国民が負担する税金や社会保険料などの合計が国民所得に占める割合を「国民負担率」、政府などが支出する医療や年金などの合計が国内総生産に占める割合を「社会保障給付費」と呼びます。先進諸国の統計から読み取れる、これら二つの指標の関係について述べた文として最も適切なものを次から選びなさい。 （2024年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 一般に、国民負担率が低い国ほど、社会保障給付費が高くなる傾向があり、効率的な福祉が実現されている。	2. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費は低くなる傾向があり、将来の備えに充てられている。	3. 一般に、国民負担率と社会保障給付費の間には相関関係がなく、各国の歴史的背景のみで決定される。	4. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費も高くなる傾向があり、手厚い福祉が提供されている。
問2	日本の一般会計歳出のうち、全体の約24.3パーセントを占め、社会保障関係費に次いで2番目に支出が多い「国債費」の内容について正しく説明しているものを選びしてください。 （2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 地方自治体の財政力の格差をなくすために国から配分される費用	2. 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用	3. 道路や橋、ダムなどのインフラを整備するために投入される費用	4. 自衛隊の維持や日本の防衛力を高めるために使われる費用
問3	日本の税制や社会保障制度には、所得の高い人から税金を多く徴収し、それを社会保障給付などの形で所得の低い人に提供することで、社会全体の貧富の差を縮小させる仕組みがあります。この働きを何といいますか。 （2023年 北海道公立入試 類似）			
	1. 所得の再分配	2. 資源の最適配分	3. 経済成長の促進	4. 市場経済の活性化
問4	税金には、納税義務者（税金を納める人）と担税者（実際に税金を負担する人）が一致するものと、一致しないものがあります。このうち、消費税のように、税金を実際に負担する人と、その税金を国や地方自治体に納める人が異なる税金の名称として適切なものはどれですか。 （2018年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 間接税	2. 直接税	3. 累進課税	4. 所得税
問5	道路や公園の整備、消防や警察といった公共サービスは、主に国や地方公共団体によって提供されています。これらのサービスを民間企業だけに任せず、政府や自治体が行う主な理由として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 利潤を目的としないため、民間企業だけでは供給が困難だから	2. 独占禁止法によって、民間企業の参入が厳しく制限されているから	3. 民間企業が提供すると、法律ですべて無料にしなければならないから	4. 民営化を進めることで、サービスの価格競争を起こす必要があるから
問6	日本の社会保障制度の四つの柱の一つである「社会福祉」の説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2016年 北海道公立入試 類似）			
	1. 高齢者や障害者、児童などが自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供して支援する。	2. 病気や失業、老齢などに備えて、あらかじめ保険料を出し合い、必要な時に給付を受ける。	3. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活に困窮する人々に生活費などを給付する。	4. 上下水道の整備や感染症の予防、公害対策などを行い、国民の健康で安全な生活環境を守る。
問7	日本の財政において、歳入不足を補うために発行される公債（国債）が、「将来の世代への負担の先送り」になると言われる理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 公債の発行額が増えることで、現在の消費税率が直ちに大幅に引き下げられるから。	2. 公債を発行すると、将来の国民が社会保障を受ける権利をすべて失うから。	3. 公債の元利払いのために、将来の国民が納める税金が充てられることになるから。	4. 公債の大部分を外国の銀行から借り入れるため、対外債務が急増するから。
問8	税金は「国税と地方税」という区分と、「直接税と間接税」という区分の組み合わせで整理できます。商品の価格に税金分が含まれており、消費者が負担した税分を事業者がまとめて国などに納める仕組みの税金と、その分類の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 間接税である固定資産税	2. 直接税である法人税	3. 直接税である所得税	4. 間接税である消費税
問9	政府が所得の格差を是正するために導入している、累進課税制度の仕組みとして最も適当な説明はどれですか。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. すべての国民の所得に対して、金額にかかわらず一律の税率を適用する仕組み。	2. 企業の規模や利益にかかわらず、一律の税額を均等に納めさせる仕組み。	3. 景気が悪化したときに減税を行い、消費を促進させて経済を安定させる仕組み。	4. 所得が多くなるほど段階的に高い税率を適用し、高所得者の税負担を大きくする仕組み。
問10	日本とアメリカの社会保障制度や医療保険の違いについて述べた説明として、最も適当なものを次のうちから1つ選んでください。 （2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 日本とアメリカはともに国民皆保険制度を導入しており、医療費の自己負担割合や公的給付の範囲もほぼ同一である。	2. 日本は低負担・高福祉を徹底するために医療保険制度を全廃したが、アメリカは公的医療保険の加入を義務付けている。	3. 日本はすべての国民がいずれかの公的医療保険に加入する国民皆保険制度をとっているが、アメリカには全国民を対象とする公的皆保険制度がなく民間保険が中心である。	4. 日本はすべて民間保険会社の保険に加入する原則があるが、アメリカは国が全医療費を税金で負担する高福祉制度をとっている。
問11	1980年代後半から2010年代後半にかけて、日本の国家予算における一般歳出の推移を見ると、社会保障関係費は一貫して増加を続け、2017年度には歳出全体の約3分の1を占めるに至りました。このような財政状況の変化をもたらしている、日本の人口構成の変化と社会保障の背景について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 （2019年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 総人口が一貫して増加し続けているため、義務教育や子育て支援にかかる費用が社会保障費を押し上げている。	2. 少子高齢化の進行により、年金や医療、介護を必要とする高齢者が急増し、それらを支えるための費用が膨らんでいる。	3. 生産年齢人口が増加しているため、働く世代への雇用保険や失業対策としての支出が社会保障費の大部分を占めている。	4. 租税および印紙収入が右肩上がり増加しているため、余った予算を社会保障費に充てることで歳出が膨らんでいる。
問12	コンビニエンスストアで買い物をした際、レジで支払う代金には消費税が含まれています。この「消費税」の仕組みにおける、消費者の役割と店側の役割の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2019年 山口県公立入試 類似）			
	1. 店側が「納税者」と「担税者」の両方の役割を担う	2. 消費者が「担税者」となり、店側が「納税者」となる	3. 消費者が「納税者」となり、店側が「担税者」となる	4. 消費者が「納税者」と「担税者」の両方の役割を担う

答え合わせ・解説

問1	答え 4 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費も高くなる傾向があり、手厚い福祉が提供されている。	社会保障制度は、国民が支払う「負担」と、それによって受け取る「給付（福祉）」のバランスによって成り立っています。フランスやスウェーデンのように国民負担率が高い国では、それだけ多くの財源が社会保障給付費に充てられ、手厚いサービスが提供されるという比例的な関係が見られます。逆に、負担を低く抑えれば、提供される公的な福祉サービスも限定的になります。
問2	答え 2 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用	日本は税込だけでは歳出をまかなえず、不足分を「公債（国債）」の発行による借金で補っています。その結果、過去の借金の払い戻しや利子の支払いに充てられる「国債費」が歳出全体の約4分の1という高い割合を占めるようになり、新しい政策に予算を回しにくい財政の硬直化を招いています。
問3	答え 1 所得の再分配	所得の多い人ほど高い税率を適用する累進課税制度や、年金・生活保護などの社会保障制度を組み合わせることで、格差を是正する機能を指します。これにより、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう調整されています。
問4	答え 1 間接税	消費者が店で商品を買ひ、代金とともに支払った税金を事業者がまとめて納めるというように、負担する人と納める人が分かれている仕組みを間接税と呼びます。これに対し、所得税や住民税のように、負担する本人が直接納める税金は直接税と呼ばれます。
問5	答え 1 利潤を目的としないため、民間企業だけでは供給が困難だから	民間企業は通常、利潤（利益）を得ることを活動の主な目的としています。しかし、道路や公園、消防などの公共サービスは、採算が取れにくい一方で、すべての人の生活に不可欠なものです。そのため、利潤の追求を目的としない国や地方公共団体が、税金を財源として責任を持って提供する必要があります。
問6	答え 1 高齢者や障害者、児童などが自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供して支援する。	日本の社会保障制度の四つの柱はそれぞれ異なる役割を持っています。正解の選択肢は「社会福祉」の説明です。保険料を出し合う仕組みは「社会保険」、生活困窮者への給付は「公的扶助（生活保護）」、生活環境の保全や感染症予防は「公衆衛生」の説明に当たります。
問7	答え 3 公債の元利払いのために、将来の国民が納める税金が充てられることになるから。	公債は国や地方公共団体が一時的に資金を借り入れる仕組みですが、これはあくまで「借金」であり、将来的に利子を付けて返済（償還）する必要があります。現在行っている公共サービスや事業の費用を公債で賄うと、その返済資金は将来の国民が納める税金から支出されることになるため、現在の便益のツケを将来に回しているという批判的な文脈でこの言葉が使われます。
問8	答え 4 間接税である消費税	消費者が買い物の際に支払い、事業者が本人に代わって納付する税金は間接税です。その代表例が消費税です。法人税や所得税は、税を負担する人や企業が直接納めるため直接税に分類されます。また、固定資産税は土地や建物の所有者が直接納めるため直接税（地方税）に分類されます。
問9	答え 4 所得が多くなるほど段階的に高い税率を適用し、高所得者の税負担を大きくする仕組み。	累進課税は、所得が多くなるにつれて段階的に高い税率をかける仕組みのことです。高所得者から多くの税金を徴収し、それを社会保障政策などに充てることで所得格差を縮小させる効果があります。
問10	答え 3 日本はすべての国民がいずれかの公的医療保険に加入する国民皆保険制度をとっているが、アメリカには全国民を対象とする公的皆保険制度がなく民間保険が中心である。	日本はすべての国民が公的医療保険に加入する「国民皆保険制度」を定めており、社会保険方式を中心に制度が成り立っています。一方でアメリカには全国民を網羅する公的な国民皆保険制度はなく、原則として個人の自己責任や民間保険への加入に依存しています。
問11	答え 2 少子高齢化の進行により、年金や医療、介護を必要とする高齢者が急増し、それらを支えるための費用が膨らんでいる。	日本では、生まれてくる子供の数が減少し、65歳以上の高齢者の割合が高まる「少子高齢化」が深刻な課題となっています。高齢者が増えることで、公的年金の給付や医療費、介護費といった社会保障関係費が必然的に増大し、国の財政を圧迫する要因となっています。1980年代末と比較すると、社会保障費は国の予算の中で最も大きな割合を占める項目の一つへと変化しました。
問12	答え 2 消費者が「担税者」となり、店側が「納税者」となる	間接税である消費税においては、実際に税金を金銭的に負担する「担税者」は消費者です。しかし、消費者が直接税務署へ納税しに行くのではなく、代金を預かった店側（事業者）が国などに納める義務を負う「納税者」となります。このように負担する人と納める人が分かれているのが間接税の特徴です。

問1	国民が稼いだ所得全体に対し、税金として支払う「租税負担」と、年金や医療保険などの「社会保障負担」を合わせた金額が占める割合のことを何と呼びますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 有効求人倍率	2. 国民負担率	3. 貯蓄率	4. 経済成長率
問2	日本の社会保障制度の一つである公的年金制度について、現在の日本の社会状況と関連させた説明として正しいものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）			
	1. 高齢者の人口が減少傾向にあるため、現役世代が支払う保険料は年々安くなっており、家計への負担が軽減されている。	2. 若年層の人口が増加し、高齢者の人口が減少しているため、公的年金から私的年金への一本化が急速に進んでいる。	3. すべての国民が加入する国民年金制度において、受給者が負担者よりも少なくなったことが原因で、年金の積立金が過剰になっている。	4. 少子高齢化の進行により、年金を支える側の負担者が減少しているため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。
問3	所得税や法人税のように納税者と税負担者が同一である「直接税」と、消費税のようにそれらが異なる「間接税」の割合を直間比率と呼びます。2004年と2024年の日本の税収構成を比較した資料によると、消費税の額が顕著に増加する一方で、所得税と法人税の合計が主要三税の総額に占める割合は相対的に低下しています。この状況から読み取れる直間比率の変化として正しい説明を選んでください。（2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 税収構成において直接税の占める割合が高まり、間接税の占める割合が低下した。	2. 直接税と間接税がどちらも大幅に減少したため、税収の総額が著しく減少した。	3. 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。	4. 直接税と間接税がどちらも同じ額だけ増加したため、直間比率は変化していない。
問4	ある国の税制において、所得に関わらず全ての国民が所得の10%を納税する仕組み（比例税）と比較したとき、日本の所得税のような「所得が高いほど税率が上がる仕組み」の特徴として正しいものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 物価が上昇した際、低所得者ほど税の負担感が重くなる逆進性が生じる	2. 所得の多寡に関わらず、国民一人ひとりが負担する税額が全く同じになる	3. 税率が一定であるため、所得の計算や納税の手続きが簡略化される	4. 高所得者ほど高い税率が適用されるため、低所得者との所得格差が縮小しやすい
問5	国の財政において、社会保障関係費などの歳出が税収などの歳入を大幅に上回り、資金が不足する場合に、その不足分を補う目的で国が発行する借用証書（債券）を何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 日本銀行券	2. 国債	3. 社債	4. 地方債
問6	日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 社債	2. 国債	3. 株式	4. 地方債
問7	国家が経済活動や国民の生活に積極的に介入する「大きな政府」の考え方において、その主な目的として最も適切なものはどれですか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 公的なサービスを民営化し、政府の財政支出を最小限に抑えること	2. 法人税などの減税を行うことで、企業の自由な競争を促し経済を活性化させること	3. 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること	4. 規制緩和を進めることで、民間の創意工夫を最大限に生かす環境を整えること
問8	日本の社会保障制度において、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々へ生活費や住宅費などを支給して「最低限度の生活」を保障し、自立を支援する制度を何といいますか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 社会福祉	2. 公衆衛生	3. 社会保険	4. 公的扶助
問9	道路や橋、上下水道などの整備は、主に政府や地方公共団体が公共サービスとして行っています。このような事業が、利益を追求する私企業ではなく、主に政府などによって担われている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. これらの公共的な施設を利用できるのは、納税義務を果たしている一部の国民のみに限定されており、市場原理が働かないから。	2. 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、不特定多数の人が利用するため、私企業が料金を徴収して利益を上げることが難しいから。	3. 私企業が公共施設を管理すると、サービスの質が向上しすぎてしまい、周辺の民間経済のバランスを損なう恐れがあるから。	4. 法律によって、道路や公園といった施設の所有権はすべて国に属すると厳格に定められており、私企業の参入が一切禁止されているから。
問10	日本の社会保障制度において、感染症対策や公害対策が「公衆衛生」という枠組みで、個人の保険料ではなく主として公費（税金）によって実施されている背景として、最も適切な理由はどれですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 感染症の蔓延や公害は社会全体に影響を及ぼすため、社会全体の環境を整えることで国民の健康を守る必要があるから	2. 高齢者や障害者など、特定の社会的弱者だけを救済することが制度の唯一の目的であるから	3. 民間の保険会社が取り扱う商品と内容が重複しており、国が肩代わりすることで家計を支援するため	4. これらは個人の不摂生によって引き起こされる問題であり、国が罰則として管理する必要があるから
問11	日本の社会保障制度には「社会保障の四つの柱」と呼ばれる主要な分野があります。このうち、生活に困窮して自力で最低限の生活を維持できない人々に対し、日本国憲法第25条に規定された「生存権」を保障する考え方にに基づき、国が税金を使って生活費や教育費などを支給する制度を何といいますか。（2026年 青森県公立入試 類似）			
	1. 公的扶助	2. 社会保険	3. 公衆衛生	4. 社会福祉
問12	国の歳出に対して税収などの歳入が不足する場合に、その不足分を補うために国が家計や企業などから借金をする目的で発行する債券を何といいますか。（2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 株式	2. 社債	3. 国債	4. 地方債
問13	日本の社会保障制度の仕組みや財源に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 国民が支払う保険料と公金（税金）を主な財源とし、病気や高齢などのリスクに備える相互扶助の仕組みである。	2. 憲法第13条の個人の尊厳を根拠として、経済的な困窮者への救済に限定して実施されている。	3. すべての費用は国の税金のみで賄われており、国民が保険料を負担することはない。	4. 公衆衛生は社会保障に含まれず、民間の医療機関がすべての予防活動を行うことになっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民負担率	この指標は、個人や企業が支払う税金（所得税や消費税など）と、健康保険や厚生年金などの社会保険料を合計したものが、国民所得の中でどれだけの比重を占めているかを示すものです。社会全体でどれだけ公的なサービスや福祉のためにコストを支払っているかを測る尺度となります。
問2	答え 4 少子高齢化の進行により、年金を支える側の負担者が減少しているため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。	現在の日本では、出生率の低下による少子化と、平均寿命の伸びによる高齢化が同時に進行する「少子高齢化」が深刻です。公的年金制度においては、現役世代の人口が減る一方で、給付を必要とする受給者の人口が増えるという構造的な歪みが生じています。このため、保険料の上昇や給付開始年齢の引き上げなどが検討され、将来にわたって制度をどのように維持していくかが議論されています。
問3	答え 3 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。	2004年から2024年にかけての日本の税収推移では、消費税（間接税）の増税や対象の拡大により、その税収額が大きく伸びています。これに対して、所得税や法人税（直接税）の占める相対的な割合が低下したため、日本の税収構造は「間接税重視」の方向へ変化してきました。このような比率の変化を、直接税と間接税の頭文字をとって直間比率の変化と呼びます。
問4	答え 4 高所得者ほど高い税率が適用されるため、低所得者との所得格差が縮小しやすい	比例税（一律の税率）では所得が高い人ほど手元に残る金額も圧倒的に多くなりますが、累進課税では所得が増えるほど税率が引き上がる（5%から45%など）ため、税引き後の所得格差が比例税の場合よりも小さくなります。このように、所得の多い人から高い割合で税を徴収する仕組みは、社会全体の公平性を保つための重要な制度です。
問5	答え 2 国債	日本の財政では、少子高齢化に伴う社会保障費の増大などにより、国の支出である歳出が、税収などの収入である歳入を上回る状態が続いています。この税収不足を補うために、国は将来利子をつけて返済することを約束した「国債」を発行し、国民や金融機関から資金を借り入れています。
問6	答え 2 国債	現代の財政において、政府の歳入（収入）は原則として税金によってまかなわれるべきですが、社会保障費の増大や景気対策などにより支出が税収を上回ることがあります。このとき、国が民間から資金を借り入れるために発行する証券を国債（公債）と呼びます。地方公共団体が同様の理由で発行するものは地方債と呼ばれ、区別されます。
問7	答え 3 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること	市場原理にすべてを任せるのではなく、政府が積極的に介入することで、貧富の差の拡大を防いだり、不況時に景気を下支えしたりすることを目指します。具体的には、公共事業による雇用の創出や、感染症流行時の給付金支給、福祉サービスの拡充などが含まれます。対照的に、減税や規制緩和、民営化などは「小さな政府」を目指す政策の典型例であり、これらは個人の自己責任や市場の自由を重視する傾向があります。
問8	答え 4 公的扶助	日本国憲法第25条で保障されている「生存権」の理念に基づき、経済的に困窮している国民に対して、国が生活費や教育費、医療費などを支給する制度です。代表的なものに生活保護があり、財源は主に税金（公費）によって賄われています。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは、困窮している人を対象に直接救済を行うという点で区別されます。
問9	答え 2 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、不特定多数の人が利用するため、私企業が料金を徴収して利益を上げることが難しいから。	道路や公園などの社会資本は、多くの人が同時に利用できる性質（非排他性・非競合性）を持っています。特定の利用者からのみ高い料金を徴収して利益を出すことが難しく、建設や維持にも膨大なコストがかかるため、利益を目的とする私企業のビジネスにはなじみません。そのため、政府が税金を財源として整備を担い、社会全体に公平に提供することで、国民生活の安定や経済活動の基盤を支えています。
問10	答え 1 感染症の蔓延や公害は社会全体に影響を及ぼすため、社会全体の環境を整えることで国民の健康を守る必要があるから	公衆衛生は、社会全体で取り組まなければ解決できない課題を扱います。感染症や公害、上下水道の不備などは、一人の努力では防げず、一度発生すれば多くの国民に被害が及びます。そのため、国や地方公共団体が公的な責任を持ってインフラ整備や予防策を講じることで、国民全体の健康な生活環境を保障しています。
問11	答え 1 公的扶助	日本国憲法第25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を実現するための制度です。生活保護法に基づき、収入が国の定める基準を下回る世帯に対し、その不足分を公費（税金）で支給します。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは異なり、全額が公費で賄われる点が大きな特徴です。
問12	答え 3 国債	税収などの歳入不足を補うために国が発行する債券は国債です。地方公共団体が発行するものは地方債、民間企業が資金調達のために発行するものは社債と呼ばれます。
問13	答え 1 国民が支払う保険料と公金（税金）を主な財源とし、病気や高齢などのリスクに備える相互扶助の仕組みである。	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱から成り立っています。このうち中心的な役割を果たす医療や年金などの社会保険は、個人が支払う「保険料」と、国や地方自治体が出す「税金」の両方を財源として運営されています。すべての費用が税金だけで賄われているわけではなく、社会全体で支え合う仕組みになっています。

- 問1 消費税は、所得税のような累進課税とは異なる負担のあり方を持っています。所得の低い人ほど、所得全体に対する税負担の割合が相対的に高くなってしまふという、消費税特有の課題を説明したものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 高所得者ほど多くの商品を購入するため、結果として高所得者の税負担額が累進的に増える垂直的公平性

2. 低所得者ほど所得の多くを生活必需品の消費に充てるため、税負担が重く感じられる逆進性

3. 世代間の不公平を是正するために、高齢層の消費に対してのみ高い税率を適用する負担の調整

4. 景気が後退した際に、自動的に税負担を軽くして国民の購買力を維持するビルト・イン・スタビライザー
- 問2 社会保障支出の国内総生産（GDP）に占める割合と、税金や社会保険料の支払額を示す国民負担率の関係について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 社会保障支出の割合と国民負担率の間には、統計上の明確な相関関係は認められない。

2. 国民負担率が高い国ほど、政府が支出を抑えるため社会保障支出の割合は低くなるという負の相関がある。

3. 社会保障支出の割合が高い国ほど、国への支払いが減るため国民負担率は低くなる傾向がある。

4. 年金や医療などの社会保障支出の割合が高い国ほど、国民負担率も高くなる傾向がある。
- 問3 1970年から2019年までの日本の国民負担率の推移と、諸外国との比較について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、諸外国にはドイツ、スウェーデン、デンマーク、フランスが含まれるものとします。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 日本はドイツやフランスと比較して、国民負担率全体に占める租税負担の割合が社会保障負担の割合よりも圧倒的に高い。

2. 日本の国民負担率は1970年代から右肩上がりに増加しており、その背景には少子高齢化に伴う社会保障給付の増大がある。

3. 2019年における日本の租税負担率は、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国と比較しても、非常に高い水準にある。

4. 日本の国民負担率は1970年代以降、景気対策としての減税が繰り返されたことにより、長期的に減少する傾向にある。
- 問4 2019年10月に行われた消費税の税率改定について、その変更内容として正しいものを選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 税率が8%から10%に引き上げられた

2. 税率が3%から5%に引き上げられた

3. 税率が10%から15%に引き上げられた

4. 税率が5%から8%に引き上げられた
- 問5 消費税は、商品の代金とともに消費者が支払い、事業者がまとめて国などに納める仕組みとなっています。このような税の種類と、消費税が持つ「所得が低い層ほど所得に占める税負担の割合が高くなる」という性質を表す用語の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 間接税であり、逆進性という性質を持つ

2. 直接税であり、累進性という性質を持つ

3. 間接税であり、累進性という性質を持つ

4. 直接税であり、逆進性という性質を持つ
- 問6 財政赤字の解消について議論する際、道路、港湾、公園などの公共施設の整備のあり方がしばしば問題となります。これらの施設は「社会資本」と呼ばれますが、なぜこれらは主に国や地方公共団体などの公的機関によって供給されているのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 社会資本は民間投資を促進するための「固定資本」であり、その利益はすべて私企業に帰属させるべきものだから。

2. すべての公共施設は国民個人の「私有財産」として憲法で保護されており、私企業の介入が禁じられているため。

3. 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、私企業が運営しても十分な利益を上げることが難しいため。

4. 私企業が供給すると価格競争が激化しすぎてしまい、結果としてインフラの品質が過剰に高くなってしまったため。
- 問7 1975年には約15兆円であった公債（国債）の残高は、2022年には1000兆円を超える規模まで急増しています。これに伴い、国の歳出に占める「国債費」の割合も、1975年の4.9%から2022年には22.6%へと大幅に拡大しました。このような財政状況が及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国債費が歳出の多くを占有することで、福祉や教育といった他の政策に充てるための予算を圧迫する原因となる。

2. 国債の発行額が増えるほど、将来の世代が負担する税金は軽減され、公共サービスの充実が容易になる。

3. 国債の残高が増加すると、国の歳入における租税の割合が自動的に上昇するため、財政の健全化が進む。

4. 国債費の割合が高まることは、公共事業の予算を大幅に増やすことを可能にし、景気を刺激する直接的な要因となる。
- 問8 所得が高くなるにつれて段階的に高い税率を課す所得税に対し、消費税は「逆進性」という課題があることが指摘されています。この消費税の逆進性が生じる理由を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. 高所得者には軽減税率が適用される仕組みがあり、低所得者よりも食料品などの購入における税負担が軽いため

2. 所得の低い人ほど、所得に占める消費支出の割合が高くなり、結果として税の負担率が相対的に高くなるため

3. 所得税のような直接税とは異なり、消費税は納税者と税を負担する担税者が同じであるために生じるため

4. 所得に関わらず一律の金額を納める「人頭税」の仕組みが、現在の消費税制度にそのまま採用されているため
- 問9 日本の社会保障制度において、2000年に約17.6兆円であった社会保障関係費が2015年には約31.4兆円に達するなど、支出が大幅に増加しています。社会保障給付費と、その財源となる社会保険料収入の推移について説明した文として、現在の日本の状況を正しく述べているものはどれですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。

2. 社会保障制度改革によって給付費が年々減少しているため、社会保険料収入の一部が一般会計の別の用途に転用されている。

3. 社会保障給付費と社会保険料収入は常に同額になるよう法律で定められており、税金が投入されることはない。

4. 社会保険料の引き上げによって収入が給付費の伸びを追い越したため、不足分を税金で補う必要はなくなっている。
- 問10 社会保障制度のうち、会社員などの給与から天引きされる社会保険料の項目において、40歳に達した月から新たに徴収が開始される制度の名称と、その目的の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 国民年金 ― 老後の生活を安定させるための資金を積み立てるため

2. 医療保険 ― 病気やけがの際の診察費や治療費を相互に負担するため

3. 雇用保険 ― 失業した際の生活保障や再就職の支援を行うため

4. 介護保険 ― 高齢化社会において、介護が必要な人を社会全体で支えるため
- 問11 家計、企業、政府の三つの経済主体のつながりを示した資料において、家計から政府へ向かう資金の流れ（納税）と、その反対に政府から家計へ向かうサービスや資金の流れを説明したものとして、最も適切な組み合わせはどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. 家計は補助金を政府に納め、政府は家計に対して直接税を払い戻す。

2. 家計は消費税を納め、政府は家計に対して労働の対価として賃金を支払う。

3. 家計は所得税を納め、政府は家計に対して社会保障給付や公共サービスを提供する。

4. 家計は法人税を納め、政府は家計に対して商品の代金を支払う。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 低所得者ほど所得の多くを生活必需品の消費に充てるため、税負担が重く感じられる逆進性	所得税は「所得が多い人ほど高い税率を課す（累進課税）」ことで垂直的公平を図っていますが、消費税は一律の税率です。低所得者は所得のほとんどを消費（生活費）に回す必要があるため、所得に占める消費税額の割合が、高所得者に比べて大きくなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼び、税負担の公平性の観点から議論の対象となります。
問2	答え 4 年金や医療などの社会保障支出の割合が高い国ほど、国民負担率も高くなる傾向がある。	社会保障制度を維持するための財源は、主に国民が納める税金や社会保険料によって賄われています。そのため、社会保障を充実させて支出を増やすほど、その裏付けとなる国民の負担も増えるという「正の相関関係」が成り立ちます。これを一般に「高福祉・高負担」などの言葉で説明することもあります。
問3	答え 2 日本の国民負担率は1970年代から右肩上がりに増加しており、その背景には少子高齢化に伴う社会保障給付の増大がある。	1970年代の日本はまだ高齢化率が低かったため国民負担率は低い水準にありましたが、その後、高齢化が進展するにつれて医療や年金の支出が増え、それに伴って社会保障負担を中心に国民負担率は上昇し続けています。一方で、2019年時点の国際比較では、日本はフランスやスウェーデンといった福祉国家に比べて租税負担率が低く、国民負担率全体もこれらの国々よりは低い水準に留まっています。
問4	答え 1 税率が8%から10%に引き上げられた	日本の消費税は、1989年の導入時は3%でしたが、1997年に5%、2014年に8%と段階的に引き上げられてきました。2019年10月からは、社会保障制度を支える財源を確保することを主な目的として、現在の10%へと改定されました。
問5	答え 1 間接税であり、逆進性という性質を持つ	消費税は、税を実際に負担する者（消費者）と税を納める者（事業者）が異なるため「間接税」に分類されます。また、所得の多い少ないにかかわらず同じ税率が適用されるため、生活必需品などの購入を通じて、所得が低い人ほど所得に対する税の負担割合が相対的に高くなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼び、消費税の大きな課題の一つとされています。
問6	答え 3 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、私企業が運営しても十分な利益を上げることが難しいため。	道路や公園などの社会資本は、国民の生活や産業活動に不可欠なものです。巨額の建設費や管理費が必要な割に、私企業がビジネスとして利益を出すことは困難です。そのため、利益を目的とする民間企業に任せるのではなく、公的な立場から政府や地方公共団体が税金などを使って整備・供給を行っています。
問7	答え 1 国債費が歳出の多くを占有することで、福祉や教育といった他の政策に充てるための予算を圧迫する原因となる。	国債は「国の借金」であり、その返済（元金）や利子の支払いに充てられる費用を国債費と呼びます。国債残高が急増し、歳出に占める国債費の割合が高まると、本来国民の生活を支えるために必要な社会保障（福祉）や教育、公共事業などの予算を十分に確保できなくなる「予算の硬直化」という問題が発生します。また、発行された国債は将来的に返済しなければならぬため、現在の借金を先送りすることは将来の世代の負担を増やすことにつながります。
問8	答え 2 所得の低い人ほど、所得に占める消費支出の割合が高くなり、結果として税の負担率が相対的に高くなるため	所得税などの累進課税制度は所得に応じた負担を求めますが、消費税は一律の税率です。低所得者は所得の大部分を生活必需品の購入に充てる必要があるため、貯蓄に回せる余裕のある高所得者と比較すると、所得全体に対する税負担の割合（重み）が相対的に高くなってしまいます。日本ではこの負担を和らげるために、酒類・外食を除く飲食品などに軽減税率が導入されています。
問9	答え 1 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。	日本の社会保障制度は、公的年金、医療、介護、子ども・子育て支援など多岐にわたりますが、高齢化の進展に伴い、特に年金や医療などの社会保障給付費が急速に増大しています。働く世代が支払う社会保険料収入も増加傾向にはありますが、給付費の伸びには追いついておらず、両者の差額は年々拡大しています。この不足分を補うために、国や地方自治体の税金（公費）や、将来世代への負担となる借金（公債）が投じられており、国家財政を圧迫する大きな要因となっています。
問10	答え 4 介護保険 ― 高齢化社会において、介護が必要な人を社会全体で支えるため	介護保険制度では、40歳から64歳までの人が「第2号被保険者」として保険料の支払い義務を負います。給与から天引きされる社会保険料は、年齢によって項目が変化するのが特徴であり、高齢化社会を維持するための費用を現役世代も負担する仕組みになっています。
問11	答え 3 家計は所得税を納め、政府は家計に対して社会保障給付や公共サービスを提供する。	政府と家計の関係において、家計は所得税などの税金を納める義務を負う一方、政府はその税を財源として道路や公園の整備といった公共サービスの提供や、年金・医療などの社会保障給付を家計に対して行います。法人税を納めるのは企業であり、労働の対価として賃金を支払うのは、主に家計が雇用されている企業や政府です。

問1 スウェーデンなどの北欧諸国では、国民の税や社会保険料の合計が国民所得に占める割合（国民負担率）が、国民所得の半分以上を超える高い水準にあります。このような「大きな政府」と呼ばれる政策のあり方について、その特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2024年

茨城県公立入試 類似）

1. 国民の金銭的負担をできる限り軽くすることで、民間の経済活動を活性化させ、社会保障は個人の自己責任を基本とする仕組み。
2. 国民の金銭的負担を重くする代わりに、医療・教育・福祉などの社会保障や公共サービスを国が手厚く提供し、国民生活の安定を図る仕組み。
3. 国民の金銭的負担を軽く抑えつつ、不足する財源を他国からの借入で補うことで、高水準の社会保障制度を維持しようとする仕組み。
4. 国民の金銭的負担を重くすることで、増え続ける国の借金（公債）を返済し、将来的に公共サービスをすべて民営化することを目指す仕組み。

問2 日本の一般会計歳入額の変化に関する記述として、1989年度（約60兆円）と2021年度（約106兆円）の状況を比較して説明したものとして正しいものを次の中から選びなさい。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 消費税の歳入に占める割合は、導入初期の約5%から、2021年度には20%を超えるまでに拡大した一方で、公債金も4割を超える高い割合となっている。
2. 歳入総額が大幅に増加した要因は、公債金の割合を10%以下に抑えつつ、すべての税目において均等に増税を行った結果である。
3. 法人税の割合が経済成長に伴って大幅に上昇したため、消費税の増税を行っても歳入全体に占める消費税の割合は低下し続けている。
4. 所得税が歳入の最も大きな割合を占める構造は変わっておらず、公債金への依存度は1989年度に比べて大幅に減少している。

問3 国や地方公共団体が行う「公共事業」と「財政」の関係について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年

沖縄県公立入試 類似）

1. 公共事業は、高齢者への年金支給や医療費の負担といった、個人の生活リスクを分散することを目的とした社会保障制度の枠組みの中で実施される。
2. 公共事業の費用は、すべて日本銀行が発行する通貨の利息によって賄われるため、税金が投入されることはなく、財政とは切り離して考えられる。
3. 公共事業は、社会資本の整備を通じて国民の生活を支える役割を持っており、国民から集められた税金などを主な財源とする財政活動の一環として行われる。
4. 公共事業は、主に民間企業の利益を最大化することを目的として、金融機関からの融資を主な財源とする仕組みによって運営されている。

問4 日本の社会保障制度は、少子高齢化の進展に伴い、給付と負担のバランスが重要な課題となっています。社会保障の財源を支える「国民負担率」の定義について、正しい説明を次から選びなさい。（2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。
2. 労働力人口に対する、65歳以上の高齢者人口が占める割合のこと。
3. 国内総生産に対する、公債金（国の借金）が占める割合のこと。
4. 国家予算に対する、年金や医療費などの社会保障に関わる支出の割合のこと。

問5 亡くなった人から財産を受け継いだときに支払う税金で、税金を納める人と実際に負担する人が同じである「直接税」の仲間は何でしょうか。

（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 消費税
2. 揮発油税
3. 相続税
4. 関税

問6 個人の所得に対して課される税金である所得税は、納税義務者（税金を納める義務がある人）と、担税者（税金を実際に負担する人）が同一であることが特徴です。このような仕組みを持つ税金の分類として正しいものを選択してください。（2021年 山口県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 間接税
3. 消費税
4. 流通税

問7 日本の租税制度において、所得税や法人税は景気の動向によって税収額が大きく変動するという課題があります。これに対し、1997年の税率引き上げ以降、一定の税収水準を維持し続けている消費税が、財源として優れているとされる理由は何のような点にありますか。（2020年

群馬県公立入試 類似）

1. 輸出企業に対しては還付制度があるため、国内の製造業を直接的に保護できる点
2. 所得が高い人ほど高い税率を課す累進課税が適用されるため、所得の再分配機能が低い点
3. 景気の良し悪しにかかわらず、商品の購入等を通じて広く徴収できるため、税収が安定している点
4. 景気が悪化した際には自動的に税収が減少するため、家計の負担を軽減できる点

問8 日本の税制において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっています。所得税などの直接税が企業の業績や個人の所得によって税収が大きく増減するのに対し、消費税が持つ財政運営上の利点として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 静岡県公立入試 類似）

1. 納税者と税を負担する者が同一であるため、納税の痛税感が強い。
2. 垂直的公平性を確保し、高所得者ほど重い負担となる仕組みである。
3. 景気変動の影響を受けにくく、安定した税収を見込むことができる。
4. 累進課税制度を採用しているため、所得の再分配機能が低い。

問9 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を金銭的に負担する「担税者」が異なる仕組みの税金を何と呼びますか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 間接税
3. 累進課税
4. 一括課税

問10 日本の人口構成において、15歳から64歳の生産年齢人口が急減する一方で、65歳以上の高齢者が増加し続けている現状が社会保障制度に与える影響として、最も適切な説明は何ですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

1. 現役世代の人数が増えることで税収が安定し、一人あたりの社会保障負担額が大幅に軽減される。
2. 少子化の影響で将来的な労働力不足が解消されるため、社会保障を支える財源が以前より豊富になる。
3. 高齢者人口の増加に伴って社会保障給付費の総額が自然に減少するため、財政の健全化が進む。
4. 現役世代の人数が減る一方で給付を受ける高齢者が増えるため、現役世代一人あたりの負担が重くなる。

問11 地方公共団体の財政において、地方税は「自主財源」の柱とされています。国が使い道を決定する「国庫支出金」などと比較して、地方税を財源とすることにはどのような利点がありますか。地方自治の観点から説明したものを選びなさい。（2024年 石川県公立入試 類似）

1. 地方公共団体が自らの判断で、地域の課題解決のために自由に使い道を決定できる点。
2. 国が一度すべての税金を集めてから、各自治体の人口に応じて公平に再分配できる点。
3. 景気の良し悪しに関わらず、国が不足分を全額補填してくれる点。
4. 全国どの地域でも行政サービスの質を強制的に一定にするための財源となる点。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民の金銭的負担を重くする代わりに、医療・教育・福祉などの社会保障や公共サービスを国が手厚く提供し、国民生活の安定を図る仕組み。	「大きな政府」は、高い国民負担率を背景に、政府が社会の様々な問題に介入し、充実した社会保障制度や公共サービスを実現しようとする考え方です。スウェーデンはその代表例であり、高福祉・高負担の国として知られています。一方で、負担を抑えて民間の自由な競争を促す考え方は「小さな政府」と呼ばれます。
問2	答え 1 消費税の歳入に占める割合は、導入初期の約5%から、2021年度には20%を超えるまでに拡大した一方で、公債金も4割を超える高い割合となっている。	日本の歳入構造は、1989年度の消費税導入以降、その税率引き上げに伴い消費税の割合が大きく上昇しました。しかし、社会保障関係費などの歳出増大により、税収だけでは足りない分を公債（借金）で賄っており、2021年度の統計では公債金が歳入の約4割を占めるという、厳しい財政状況が示されています。
問3	答え 3 公共事業は、社会資本の整備を通じて国民の生活を支える役割を持っており、国民から集められた税金などを主な財源とする財政活動の一環として行われる。	道路や橋、ダムなどの社会資本は、不特定多数の人が利用する性質上、利益を目的とする民間企業だけでは十分に提供されない場合があります。そのため、国や地方公共団体が「財政」を通じて公共事業を行い、国民から集めた税金を使ってこれらの整備を担います。選択肢にある金融政策（通貨の管理）や社会保障制度（福祉）とは、その目的や仕組みにおいて区別されます。
問4	答え 1 国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。	国民負担率は、国民が稼いだ所得の中から、どれだけ税金（租税）や社会保険料を支払っているかを示す指標です。社会保障給付費を増大させて福祉を充実させるためには、原則としてこの国民負担率を引き上げる必要があります。一方、これに財政赤字（将来の負担）を加えたものは「潜在的国民負担率」と呼ばれ、日本の将来的な負担を考える際の重要な指標となります。
問5	答え 3 相続税	税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が同じである税を「直接税」といいます。相続税は、受け継いだ財産が多ければ多いほど税金が高くなる仕組みになっており、この仕組みによって世の中の格差を小さくする役割も持っています。消費税などは、税金を納める人と負担する人が異なるため「間接税」と呼ばれます。
問6	答え 1 直接税	税を納める義務がある人と、実際にその税を負担する人が同じである税金は「直接税」と呼ばれます。所得税や法人税がその代表例です。これに対し、消費税のように、店などが納税し消費者が負担するというように義務者と負担者が分かれるものは「間接税」と呼ばれます。
問7	答え 3 景気の良し悪しにかかわらず、商品の購入等を通じて広く徴収できるため、税収が安定している点	消費税は、所得の多い少ないや企業の利益の有無にかかわらず、消費者が買い物をした際に支払う税金です。そのため、不況時に所得税や法人税の税収が大きく落ち込む局面でも、消費税の税収は極端に減ることがなく、国の財政運営において極めて高い安定性を持っています。1990年代以降の長期的な推移を見ても、他の主要二税に比べて安定した推移を示しています。
問8	答え 3 景気変動の影響を受けにくく、安定した税収を見込むことができる。	消費税は日々の買い物などの消費活動に対して広く課されるため、不況時であっても急激に税収が落ち込むことはありません。これに対し、所得税や法人税は景気が悪化して所得や利益が減ると税収が大幅に減少する性質があります。少子高齢化が進む日本において、増大する社会保障費を賄うためには、景気に左右されにくい安定した財源を確保することが不可欠であるという考え方が背景にあります。
問9	答え 2 間接税	税を納める義務のある人と、実際に税金を負担する人が一致しない税金を間接税といいます。代表的なものに消費税があり、買い物をする消費者が税金を負担し、それを受け取った事業者が国や地方自治体に納税する仕組みになっています。これに対し、所得税のように納税者と担税者が同じ税金は直接税と呼ばれます。
問10	答え 4 現役世代の人数が減る一方で給付を受ける高齢者が増えるため、現役世代一人あたりの負担が重くなる。	日本の社会保障制度は、主に現役世代が支払う保険料などで高齢者世代を支える仕組みとなっています。少子高齢化によって、支え手となる生産年齢人口が減少する一方で、医療や年金などの給付を受ける高齢者が増加しているため、現役世代一人あたりの負担は以前よりも増大しています。これは持続可能な制度設計において大きな課題となっています。
問11	答え 1 地方公共団体が自らの判断で、地域の課題解決のために自由に使い道を決定できる点。	地方税は地方公共団体が自ら徴収する「自主財源」であり、国からの制約を受けずに地域のニーズ（福祉、教育、ゴミ処理など）に合わせて独自に予算を組むことができます。これに対し、国庫支出金などは「依存財源」と呼ばれ、国が特定の事業のために使い道を限定して支給するものです。自前の財源である地方税の割合が高いほど、その自治体の自立性が高まると考えられています。

問1	世帯主の年齢階層ごとの所得を調査した統計において、賃金などの「当初所得」は50歳代をピークとした山型の曲線を描き、若年層や高齢層との間に大きな開きが見られます。しかし、税や社会保障制度による調整後の「再分配所得」を比較すると、全年代を通じて所得が平準化される傾向があります。このようなデータの変化が起こる理由として、最も適切な説明はどれか選びなさい。 （2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 現役世代が支払う社会保険料などが、年金という形で高齢者層に給付されているから。	2. 若年層に対する所得税率を高く設定し、高齢者層の生活保護費を賄っているから。	3. 高齢者層の就労機会が大幅に増えたことで、当初所得そのものの格差が消滅したから。	4. すべての国民に一律の金額が給付される制度によって、現役世代の負担が軽減されているから。
問2	消費税などの税制度において、税務署に税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を経済的に負担する「担税者」が異なる仕組みが採用されています。この仕組みの説明として最も適切なものはどれか。 （2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 所得が高い人ほど高い税率を適用し、富の再配分を目的として徴収される。	2. 国ではなく、居住している地域の地方公共団体に対して直接納付する。	3. 消費者が商品購入時に支払った税を、事業者が集計して国などに納付する。	4. 個人の所得額に応じて、納税者本人が直接税務署に税額を申告して納付する。
問3	日本の財政には、国民の所得格差を是正し、生活の安定を図る役割があります。この「所得の再分配」と呼ばれる機能の具体的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。	2. すべての国民から一定の金額を税として徴収し、その財源をもとに、高所得者ほど多くの社会保障給付を受けられるようにして経済を活性化させる。	3. 景気が悪化した際に、所得に関わらず一律で増税を行うことで国の財源を確保し、公共事業を増やすことで失業者に現金を給付する。	4. 低所得者に対して高い税率を課することで勤労意欲を高め、高所得者の税率を下げることで民間企業の投資を促進し、国民全体の所得を底上げする。
問4	選挙における世論調査の結果では、全世代を通じて「景気対策」や「消費税」への関心が極めて高い傾向にあります。消費税が経済活動においてこれほど重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 広島県公立入試 類似）			
	1. 企業の利益に対してのみ課税される税金であるため、家計の支出には直接的な影響を与えないため。	2. 全ての世代の消費行動に直接影響を与え、その変化が企業の生産や販売活動などの景気全体に波及するため。	3. 主に公共事業の財源としてのみ使われることが決まっており、特定の地域開発に直結するため。	4. 累進課税によって高額所得者のみが負担する仕組みであり、社会の富の再分配に直接関わるため。
問5	日本の社会保障制度を構成する「社会保険」と「公的扶助」の性質の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2016年 高知県公立入試 類似）			
	1. 社会保険は希望する国民のみが任意で加入するが、公的扶助はすべての国民が強制的に加入させられる。	2. 社会保険は生活に困窮する人々への現金給付のみを行い、公的扶助は医療や介護のサービス提供のみを行う。	3. 社会保険は感染症の予防や環境の整備を目的とするが、公的扶助は失業した際の再就職支援を目的とする。	4. 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。
問6	日本の税制において、国が行う公共サービスや政策の資金とするために国へ直接納める「国税」に分類され、個人の1年間における所得金額に応じて課される税金を選択しなさい。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 自動車税種別割	2. 所得税	3. 住民税	4. 固定資産税
問7	政府の役割をできるだけ小さくしようとする「小さな政府」の考え方において、その主な目的と、発生が懸念される社会的な課題の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 （2023年 大分県公立入試 類似）			
	1. 公共事業を増やして雇用の安定を目指すが、国の財政赤字が大幅に膨らむ恐れがある。	2. 規制緩和を進めて経済の活性化を目指すが、所得格差の拡大や社会保障の停滞を招く恐れがある。	3. 高い税率を維持して社会福祉の充実を目指すが、国民の勤労意欲が低下する恐れがある。	4. 企業の経済活動を厳しく規制して消費者を保護するが、民間の自由な発想が妨げられる恐れがある。
問8	日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれていますが、そのうち、上下水道の整備や公害対策、産業廃棄物の処理、感染症の予防などを通じて、地域住民の健康を維持し、安全な生活環境を整えることを目的とする分野は何ですか。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 公衆衛生	2. 社会保険	3. 公的扶助	4. 社会福祉
問9	不況（景気停滞）の局面において、政府が景気を刺激するために実施する財政政策として最も適切な行動を選択肢から選んでください。 （2026年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 物価の上昇を抑えるために、ダムや道路などの公共事業を一時的に停止する。	2. 国の借金を減らすために公共支出を削減し、増税によって税収を確保する。	3. 公共投資を拡大させるとともに、減税を行って企業や家計の資金を増やす。	4. 市場に流通する貨幣の量を抑えるため、増税を行い人々の消費を抑制する。
問10	地方自治体は、私たちが住む地域において警察、消防、ゴミ処理といった公共サービスを提供しており、その財源の一部として「地方税」が徴収されます。次のうち、地方税に分類される税金はどれですか。 （2024年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 法人税	2. 相続税	3. 所得税	4. 自動車税
問11	日本の社会保障制度は、大きく4つの柱に分類されます。そのうち、伝染病の予防や下水道の整備、廃棄物の処理、さらには環境衛生の改善などを通じて、国民全体の健康を維持・増進させることを目的とした制度を何と呼びますか。 （2015年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 公衆衛生	2. 公的扶助	3. 社会保険	4. 社会福祉
問12	1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本の財政状況では「税収」が伸び悩む一方で「歳出」が増大し、両者の乖離（かいり）が増大しました。この状況と国債の発行に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 三重県公立入試 類似）			
	1. 消費税が廃止されたことで大幅な減収となったが、公共事業費を削減することで歳出を抑制し、国債への依存を回避した。	2. 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会保障関係費などの歳出が増大したため、財政赤字を補うための国債発行額が急増した。	3. バブル景気の継続によって法人税収が過去最高を記録し続けたため、歳入に占める公債金の割合は大幅に低下した。	4. 少子高齢化の影響で社会保障関連の歳出が減少に転じたため、税収のみで予算をまかなう均衡財政が1990年代後半に達成された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 現役世代が支払う社会保険料などが、年金と いう形で高齢者層に給付されているから。	所得再分配の具体的な仕組みとして、現役世代（主に50歳代までの層）が負担する社会保険料や税を、退職して当初所得が減少する高齢者層へ年金などの形で給付することが挙げられます。この所得の移転により、当初所得で見られた大きな年齢階層間の格差の是正が行われ、全年代の生活の安定が図られています。
問2	答え 3 消費者が商品購入時に支払った税を、事業者 が集計して国などに納付する。	間接税である消費税は、消費者が商品の代金とともに税を支払い（負担）、それを受け取った小売店などの事業者が国や自治体に納付する形式をとっています。このように負担する人と納める人が異なる仕組みは、納税者が直接納付する所得税（直接税）などの仕組みとは対照的です。選択肢にある「所得が高いほど高い税率を適用する」のは累進課税制度の説明です。
問3	答え 1 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会 保障の給付を少なくする一方で、低所得者 には税の負担を軽くし、社会保障による給付 を厚くする。	所得の再分配は、累進課税制度（所得が高いほど高い税率を適用する仕組み）と、社会保障制度による現金給付やサービスを組み合わせることで行われます。これにより、高所得者から集めた税金を所得の低い層へ移転させ、社会全体の経済的な格差を縮小させています。
問4	答え 2 全ての世代の消費行動に直接影響を与え、そ の変化が企業の生産や販売活動などの景気全 体に波及するため。	消費税は、所得の多寡にかかわらず、物やサービスを購入する全ての消費者が広く負担する税金です。そのため、税率の変更は全ての世代の家計の購買意欲に直接的な影響を及ぼします。家計の消費が変化すれば、それに応じて企業の商品の売れ行きや生産量も変動し、国全体の経済成長や雇用にも関わるため、有権者の投票行動においても重要な判断材料となります。
問5	答え 4 社会保険は国民が納める保険料を主な財源と するが、公的扶助は全額を税金などの公費で 賄っている。	日本の社会保障制度は、目的や財源の違いによって大きく4つの柱に分かれています。社会保険は、あらかじめ保険料を出し合うことでリスクに備える仕組みであり、医療や年金などが該当します。対して公的扶助は、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々に対して国が最低限の生活を保障するもので、その財源は全額公費（税金）によって負担されるという違いがあります。
問6	答え 2 所得税	個人の所得に対して課される税金には、国に納める所得税と、都道府県や市町村に納める住民税があります。所得税は国税の主要な財源の一つであり、所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税制度が適用されています。これに対し、住民税や固定資産税は地方公共団体に納める地方税です。
問7	答え 2 規制緩和を進めて経済の活性化を目指す が、所得格差の拡大や社会保障の停滞を招く 恐れがある。	1980年代以降、多くの先進国で「大きな政府」による財政赤字や非効率性が問題視されるようになり、市場原理を重視する「小さな政府」への転換が進められました。この考え方では、規制緩和によって民間企業の自由な競争を促し、経済の活性化を図ることが目的とされます。一方で、公的な支援が削減されるため、個人の「自己責任」が強調されることになり、社会保障の質の低下や、持てる者と持たざる者の間の格差拡大が大きな懸念点となります。
問8	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は、公衆衛生、社会保険、社会福祉、公的扶助の4つから成り立っています。公衆衛生は、病気になってからの対応だけでなく、生活環境そのものを清潔で安全に保つことで、社会全体の健康増進を図る役割を担っています。具体的には、水道水の安全確保やゴミの処理、大気汚染の防止などがこれに含まれます。
問9	答え 3 公共投資を拡大させるとともに、減税を行っ て企業や家計の資金を増やす。	不況時には社会全体の需要が不足しているため、政府が自ら公共投資（公共事業）を行うことで仕事を作り出したり、減税によって家計や企業の自由に使えるお金を増やしたりする必要があります。これにより、冷え込んだ経済活動を活性化させることが財政政策の主な目的となります。支出を減らしたり増税を行ったりすることは、景気をさらに悪化させるため不況時には通常行われません。
問10	答え 4 自動車税	身近な地方自治体の行政サービスを維持するために、住民や所有者が自治体に直接納めるのが地方税です。自動車税や固定資産税、住民税がその代表例です。選択肢にある所得税や相続税、企業が得た利益に対して課される法人税は、いずれも国に納める「国税」であるため、地方税を問う問題の正解には含まれません。
問11	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱から成り立っています。このうち、特定の個人に対する給付や支援ではなく、環境整備や予防活動を通じて国民全体の生存権を保障しようとする仕組みが公衆衛生です。具体的には、上下水道の整備による衛生管理や、感染症の蔓延を防ぐための予防接種などがこれに該当します。
問12	答え 2 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会 保障関係費などの歳出が増大したため、財政 赤字を補うための国債発行額が増えた。	1991年（平成3年）頃を境に、バブル経済の崩壊によって所得税や法人税などの税収が減少に転じました。一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大や、景気対策のための公共事業費などの歳出は膨らみ続けました。この税収と歳出の差が「財政赤字」となり、その穴埋めとして発行される国債（公債金）への依存度が急激に高まったのが現代日本財政の特徴です。

問1	日本の所得税において、課税の対象となる金額が194万9000円以下から4000万円超まで7段階に区分され、それに応じて税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みを何と呼びますか。また、その仕組みが持つ主な目的と組み合わせて説明したものを選びなさい。 (2026年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。	2. 累進課税制度と呼ばれ、景気の変動に左右されず、毎年の税収を一定の額に安定させる目的。	3. 逆進性のある課税と呼ばれ、消費活動を活発にすることで、国の経済成長を促進する目的。	4. 一律税率方式と呼ばれ、すべての国民に平等な負担を求めることで、税の不公平感をなくす目的。
問2	日本の社会保障制度は、目的や役割に応じて大きく四つの柱に分類されています。このうち、国民が保険料を出し合うことで、病気、失業、老後といった生活上の不安に備える仕組みを何といいますか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)			
	1. 公的扶助	2. 社会福祉	3. 社会保険	4. 公衆衛生
問3	手厚い社会保障サービスを提供する一方で、その財源のために国民の税金や社会保険料の支払いを多く求める社会保障のあり方を表す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)			
	1. 低福祉・低負担	2. 高福祉・低負担	3. 低福祉・高負担	4. 高福祉・高負担
問4	日本国憲法に定められた予算の作成および審議の手続きについて、内閣と国会の関係を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)			
	1. 国会の各委員会が予算案を作成し、内閣に対してその内容を承認するように求める。	2. 参議院に予算の先議権があるため、内閣はまず参議院に予算案を提出しなければならない。	3. 内閣が予算を作成した後は、国会の議決を経ることなく直ちに予算を執行することができる。	4. 内閣が次年度の予算案を作成し、必ず先に衆議院へ提出して審議を行わなければならない。
問5	近年の日本の労働状況において、2021年から2023年にかけての育児休業に関する調査に基づく、男女の間で平均的な休業日数にどのような傾向が見られますか。その実態を説明したものを選んでください。 (2026年 秋田県公立入試 類似)			
	1. 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。	2. 女性の平均日数は50日程度と短縮傾向にあり、代わって男性が300日以上での休業を取得するようになってきている。	3. 男性の平均日数は女性の平均を大幅に上回っており、男性が育児の主導権を握る傾向が強まっている。	4. 男女ともに平均日数が200日を超えており、性別に関わらず長期の休業を取得することが一般的になっている。
問6	2009年と2015年の意識調査を比較すると、すべての年齢層において「今後の老後の生活を公的年金のみで充足すべきである」と考える人の割合が減少しています。このような意識の変化が生じている背景として、現代の日本社会が抱える課題と制度の仕組みを関連付けて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。	2. 若年層の所得が大幅に増加したことで、将来への備えとして公的年金よりも企業年金や個人年金を優先したいという要望が全年代で一致した。	3. 公的年金は個人が銀行に預金するように積み立てる方式であるため、物価の変動や社会情勢の変化による影響を一切受けないという安心感が浸透した。	4. 高齢者人口が急速に減少しているため、政府は公的年金制度を廃止し、すべて個人年金による自己責任の仕組みに切り替えた。
問7	消費税は、所得の少ない人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」という性質を持つとされています。この逆進性が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 消費税が間接税であることにより、商品の流通段階で税金が重複して加算され、最終的な価格が上昇する傾向にあるため。	2. 所得税において採用されている累進課税制度が、消費税の納税額を計算する際の基準として影響を及ぼしているため。	3. 低所得者ほど収入の多くを生活必需品などの消費に回さざるを得ず、所得に対する支出の比率が高くなるため。	4. 高所得者ほど高級な品物を多く購入するため、結果として支払う税金の総額が低所得者よりも大きくなるため。
問8	消費税は所得の額に関わらず全員に同じ税率が適用されますが、その結果として、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が相対的に高くなるという性質を持っています。このような消費税の性質を何と呼びますか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)			
	1. 逆進性	2. 累進性	3. 所得再分配	4. 垂直的公平
問9	日本の社会保障制度の柱の一つである「社会保険」が、生活保護などの「公助」と決定的に異なる点はどこにありますか。その制度上の仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)			
	1. あらかじめ個人が保険料を負担することで、リスクに対して相互に支え合う仕組みである点	2. 予防接種や公害対策などを通じて、社会全体の衛生環境を改善することを目的とする点	3. 高齢者や障害者などの特定の対象者に対し、専門的な施設やサービスを提供する点	4. 全額が国や地方公共団体の税金によって賄われ、個人の拠出を必要としない点
問10	日本の社会保障制度において、年金や医療などの給付を受ける高齢人口が増加する一方、それらを支える側である15歳から64歳までの人口は減少を続けています。この15歳から64歳までの人口を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)			
	1. 従属人口	2. 高齢人口	3. 年少人口	4. 生産年齢人口
問11	所得格差を示す統計において、税金を支払ったり社会保障を受け取ったりする前の数値と、それらを行った後の数値を比較すると、後者の方が格差を示す数値が小さくなっています。このような現象が起こる主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2023年 北海道公立入試 類似)			
	1. 所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税や、社会保障制度が機能しているため	2. 市場経済における自由な競争によって、企業の利益が労働者に均等に配分されたため	3. 間接税である消費税の割合を高めることで、低所得者の税負担が軽減されたため	4. 経済成長率が高まった結果、すべての国民の所得が同じ割合で上昇したため
問12	日本の税制における「累進課税」と「消費税」の性質を比較した説明として、正しいものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)			
	1. 所得税に適用される累進課税は高所得者ほど税率が高くなるが、消費税は一律の税率であるため、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が重くなる「逆進性」という課題がある。	2. 所得税の累進課税は、景気が悪化した際に税率を自動的に下げることと国民の購買力を高めるが、消費税にはそのような景気調整機能は全く存在しない。	3. 累進課税は所得に関わらず一定の金額を納める仕組みであるが、消費税は商品の価格が高くなるほど段階的に税率が上がる仕組みである。	4. 累進課税は主に市町村が徴収する地方税において採用されており、国税である消費税とは課税の主体が明確に分かれている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。	所得税に採用されている累進課税制度は、所得金額が上がるにつれて適用される税率も高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税を集め、それを社会保障などを通じて国民全体に還元することで、貧富の格差を是正する「所得の再分配」という重要な機能を果たしています。
問2	答え 3 社会保険	社会保険は、国民があらかじめ保険料を出し合い、予期せぬ事態が起きた際に給付を受ける共助の仕組みです。医療保険、年金制度、介護保険、雇用保険などがこれに含まれます。他の三つの柱とは、個人の拠出（保険料）を前提としている点で異なります。
問3	答え 4 高福祉・高負担	手厚い社会保障サービス（高福祉）を実施するためには、その分だけ大きな財源（高負担）が必要となります。このように給付と負担は密接に関連しており、高福祉と高負担はセットで捉えられます。
問4	答え 4 内閣が次年度の予算案を作成し、必ず先に衆議院へ提出して審議を行わなければならない。	日本国憲法第60条および第73条に基づき、予算を作成する権限は内閣にあります。作成された予算案は国会に提出されますが、予算については衆議院の優越が認められており、必ず先に衆議院に提出して審議を行う「衆議院の先議権」が規定されています。これは、国民生活に直結する予算について、より国民の意見を反映しやすい衆議院の判断を尊重するためです。
問5	答え 1 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。	日本の育児休業制度において、実際に休業した期間の平均的な長さには男女で顕著な差が存在します。女性は約10ヶ月から1年程度（約300日前後）の休業を取得するケースが多いのに対し、男性は増加傾向にあるものの、依然として数日から数ヶ月（100日未満）という短期間の取得にとどまる割合が高いのが現状です。このデータの背景には、家事・育児の負担が女性に偏っているという社会構造や、職場における男性の休職への理解不足などの課題があります。
問6	答え 1 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。	日本の公的年金制度は、現役世代が納める社会保険料をその時の高齢者の給付に充てる「賦課方式」という考え方を基本としています。しかし、少子高齢社会が急速に進み、支え手となる現役世代が減少し、支えられる側の高齢者が増加していることから、将来的に公的年金だけで生活を維持することへの不安が高まっています。その結果、調査結果に見られるように、公的年金に加えて企業年金や個人年金を組み合わせるの必要性を感じる人が増えていていると考えられます。
問7	答え 3 低所得者ほど収入の多くを生活必需品などの消費に回さざるを得ず、所得に対する支出の比率が高くなるため。	消費税の税率は一律ですが、生活に必要な支出（消費）が所得に占める割合は、低所得者の方が高所得者よりも高くなる傾向にあります。その結果、所得全体に対する税負担の割合を比較すると、所得が低い人ほど相対的に重くなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼び、所得税の「累進性」とは対照的な性質として議論されます。
問8	答え 1 逆進性	所得の多い少ないに関わらず、商品やサービスを購入する際に一律の税率を課す消費税は、生活に必要な支出が所得に占める割合が高い低所得者層において、税の負担感がより重くなるという特徴があります。この仕組みを、所得が高いほど税率が上がる累進課税（所得税などに採用）の対照として「逆進性」と呼びます。この課題を緩和するために、一部の食料品などの税率を低く抑える軽減税率制度などが導入されています。
問9	答え 1 あらかじめ個人が保険料を負担することで、リスクに対して相互に支え合う仕組みである点	社会保険は「医療・年金・介護・雇用・労働災害」の5つから成り、いずれも加入者が保険料を出し合うことで、いざという時に給付を受ける「共助」の仕組みをとっています。税金のみを財源とする「公助」とは、受益者自身が事前に負担を行っているかどうか大きな違いです。
問10	答え 4 生産年齢人口	日本では少子高齢化の影響により、社会を支える中核となる15歳から64歳までの「生産年齢人口」が減少しています。これに対し、65歳以上の「高齢人口」は増加しており、社会保障制度を維持するための現役世代一人あたりの負担が重くなっていることが大きな社会課題となっています。
問11	答え 1 所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税や、社会保障制度が機能しているため	所得の再分配機能により、高所得者から徴収された税金が社会保障を通じて再分配されるため、実際に個人が使える所得の格差は、制度介入前よりも緩和されます。累進課税は所得税などに導入されており、再分配の大きな柱となっています。
問12	答え 1 所得税に適用される累進課税は高所得者ほど税率が高くなるが、消費税は一律の税率であるため、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が重くなる「逆進性」という課題がある。	累進課税が所得の増加に伴って税率を上げることで格差を是正するのにに対し、消費税はすべての人に同じ税率が適用されます。そのため、生活必需品の購入などが収入に占める割合が高い低所得者ほど、相対的に税負担が重く感じられる「逆進性」が問題となります。これに対応するため、一部の食料品などには軽減税率が適用されています。

- 問1 国ができるだけ細かいルールを決めず、お店や会社などが自由に経済活動を行えるようにする考え方を何と呼びますか？（2025年 兵庫県公立入試 類似）
1. 小さな政府
 2. 統制経済
 3. 直接民主制
 4. 大きな政府
-
- 問2 消費税は、所得の額に関わらず一定の税率で課税されるため、低所得者ほど収入に対する税金の負担割合が高くなるという「逆進性」という課題を抱えています。この課題があるにもかかわらず、日本が消費税を社会保障の主要な財源として重視している背景にある理由として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 愛知県公立入試 類似）
1. 現役世代の所得に課される所得税への依存度を抑えることで、働く世代への負担が過度に集中することを防ぎ、全世代で広く負担を分かち合うため。
 2. 低所得者の消費を抑制することで、国内の貯蓄率を向上させ、将来の経済成長に向けた投資資金を確保することが最優先されているため。
 3. 法人税の減税分を補填するために、最も税収の伸びが著しい消費税を充てることで、日本企業の国際競争力を高めることだけが目的であるため。
 4. 直接税よりも間接税の割合を高くすることで、納税者が税を納めているという意識を弱め、国民の政治参加を促す仕組みを作る必要があるため。
-
- 問3 高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）
1. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。
 2. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。
 3. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。
 4. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
-
- 問4 日本の社会保障制度において、介護保険制度が導入された背景や目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 核家族化や介護期間の長期化により、家族だけで介護を担うことが困難になったため、社会全体で支える。
 2. 労働者が病気やケガで働けなくなった場合に、給付金によって生活の安定を図る。
 3. 所得の格差を是正するため、現役世代から高齢世代へ所得を再分配する。
 4. 公衆衛生を向上させることで、感染症の拡大を防止し、国民の健康な生活を維持する。
-
- 問5 景気が後退している際、政府が公共投資を増加させることで景気を下支えしようとする目的や仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）
1. 政府の支出を抑制することで財政赤字を解消し、将来的な増税への不安を払拭するため
 2. 通貨の流通量をあえて減らすことで物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させるため
 3. 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため
 4. 金利を上昇させて国民の貯蓄を促し、銀行が企業へ融資するための資金を確保するため
-
- 問6 景気が過熱して物価が上昇し続ける好況期において、経済を安定させるために政府が実施する財政政策として最も適切な行動はどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
1. 政府が公共投資を減らすことで、社会全体の需要を抑制する
 2. 政府が補助金を増やし、企業の設備投資を促進する
 3. 政府が大幅な減税を行い、家計の消費支出を拡大させる
 4. 政府が公共投資を増やすことで、企業の生産活動をさらに刺激する
-
- 問7 政府、家計、企業の間で行われる資金やサービスのやり取りについて、政府の役割を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）
1. 家計から労働力を買い取り、生産した商品を市場価格で家計に販売して利益を得る。
 2. 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。
 3. 地方自治体のみが租税を徴収する権利を持ち、国は公共サービスの提供を行わない。
 4. 日本銀行から資金を借り入れ、企業の株式を購入することで景気を刺激する。
-
- 問8 所得税などの直接税において、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが採用されています。所得の格差を是正し、経済的な公平を図ることを目的としたこの仕組みの名称を答えなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 一律課税
 2. 累進課税制度
 3. 逆進性
 4. 源泉徴収制度
-
- 問9 税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
1. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。
 2. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。
 3. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。
 4. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。
-
- 問10 景気が後退している不況期において、政府と日本銀行（中央銀行）が景気を回復させるために実施する政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 政府が公共事業の予算を削減し、日本銀行が民間金融機関へ国債を売る「売りオペレーション」を行う。
 2. 政府が所得税の増税を実施し、日本銀行が市場に流通するお金の量を抑えて物価の上昇を防ぐ。
 3. 政府が増税を行って財政を安定させ、日本銀行が国債を売却することで市場の通貨量を減らす。
 4. 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。
-
- 問11 社会保障制度を四つの役割に分類した説明において、高齢者や児童、障害者などに対して介護や保育といった具体的な支援サービスを提供する「社会福祉」に対し、経済的に困窮している人々に対して、国や地方公共団体が直接金銭などを給付することで「健康で文化的な最低限度の生活」を維持させる「公的扶助」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 国民が自ら保険料を負担することなく、税金を財源として生活に必要な費用が支給される。
 2. 自治体が地域の清掃活動や検診を呼びかけることで、地域全体の衛生環境を向上させる。
 3. 国民が一定の保険料をあらかじめ納めることで、病気やけがの際に医療費の給付を受ける。
 4. 営利を目的としない民間団体が、寄付金をもとに困っている人々に食料などを配布する。
-
- 問12 所得の多い人ほど税率が高くなる累進課税が適用される所得税とは異なり、消費税には特有の性質があります。消費税の仕組みや課題について述べた説明として、正しいものを選択しなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）
1. 納税者が直接国や地方自治体に申告して納める方式をとっており、民主主義の基本となる税金である。
 2. 所得金額に応じて税率が上がる累進課税の仕組みを導入することで、所得の再分配機能を強化している。
 3. 消費者が税を負担し、事業者が納める間接税であり、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性という課題がある。
 4. 税を負担する人と納める人が同一である直接税の一種であり、景気の動向に左右されにくい安定した財源とされる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 小さな政府	政府の役割を最小限にして、市場での自由な競争を大切にするあり方を「小さな政府」といいます。政府の支出や規制を減らすことで、民間の力で社会を動かそうとする考え方です。
問2	答え 1 現役世代の所得に課される所得税への依存度を抑えることで、働く世代への負担が過度に集中することを防ぎ、全世代で広く負担を分かち合うため。	少子高齢化が進行する社会では、働く世代（現役世代）の人口が減り、支えられる側の高齢者が増えていきます。もし社会保障の財源を所得税などの直接税だけに頼ってしまうと、少ない現役世代に極端に重い負担がかかることになります。消費税は高齢者を含むすべての国民が広く負担する仕組みであるため、世代間の公平性を保ちつつ、安定して社会保障費を確保できるという背景があります。逆進性への対策としては、生活必需品の税率を低く抑える軽減税率制度などが導入されています。
問3	答え 3 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。	1960年代前半に池田勇人内閣が「所得倍増」によって工業化と都市化を強力に進めた結果、日本は世界第2位の経済大国へと躍進しました。しかし、その過程で都市の過密化や地方の過疎化、公害問題などの弊害が生じたため、1970年代に入り田中角栄内閣が「日本列島改造論」を提唱し、高速道路や新幹線網の整備を通じて地方の活性化を図ろうとしました。このように、各内閣の政策は前の時代の課題を受け継ぐ形で展開されています。
問4	答え 1 核家族化や介護期間の長期化により、家族だけで介護を担うことが困難になったため、社会全体で支える。	かつては家庭内での介護が一般的でしたが、高齢化による介護ニーズの増大と、核家族化や共働きの増加という社会構造の変化により、家庭だけで介護を完結させることが難しくなりました。そのため、国民が保険料を出し合い、介護が必要な人を支援する仕組みが作られました。他の選択肢は年金（所得再分配）、公衆衛生、雇用保険や医療保険などの説明に該当します。
問5	答え 3 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため	不況下では民間の経済活動が停滞するため、政府が公共事業を行うことで建設業などの民間企業に利益をもたらし、そこで働く人々の所得を増やします。得られた所得がさらなる消費を生むという循環（乗数効果）を期待して、景気の回復を目指します。なお、通貨量の調整は中央銀行が行う金融政策であり、政府が行う財政政策とは区別されます。
問6	答え 1 政府が公共投資を減らすことで、社会全体の需要を抑制する	好況期には、需要が供給を大幅に上回って物価が急騰するインフレーションを招く恐れがあります。そこで政府は、道路建設などの公共事業（公共投資）を削減したり、増税を行ったりすることで、市場に流れる資金の量を抑え、景気の過熱を鎮める政策をとります。これを不況期の政策である公共投資の拡大や減税と混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 2 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。	経済の循環図において、政府は中央に位置する調整役のような立ち位置にあります。企業に対しては公共サービスの提供だけでなく、代金の支払いや補助金の交付といった形で資金を戻しており、家計に対しては賃金の支払いや社会保障を提供しています。このように、租税を仲介して社会全体に資本とサービスを循環させています。
問8	答え 2 累進課税制度	直接税である所得税には、高所得者ほど高い税率を課す累進課税制度が導入されています。これは政府が公共サービスや社会保障を通じて、富を再配分し貧富の差を縮小させる「所得の再分配」機能の重要な柱となっています。
問9	答え 2 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。	直接税は、納税者と負担者が同一であることを特徴とする税金です。代表例として、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税があります。一方、消費税などは、負担者は消費者ですが、納税者は事業者であるため間接税と呼ばれます。国税や地方税という分類は、どこに納めるかという基準であり、直接・間接の区別とは異なります。
問10	答え 4 政府が減税や公共事業の拡大を行い、日本銀行が国債を買い入れることで市場の通貨量を増やす。	不況時には、家計や企業の経済活動を刺激する必要があります。政府は減税によって自由に使えるお金を増やしたり、公共事業を増やすことで仕事を作り出したりする「財政政策」を行います。これに合わせ、日本銀行は「買いオペレーション」によって市場の通貨量を増やし、金利を下げて資金を借りやすくする「金融政策」を実施し、景気の下支えを図ります。
問11	答え 1 国民が自ら保険料を負担することなく、税金を財源として生活に必要な費用が支給される。	公的扶助は、生活保護法に基づき、自分の力や他の制度ではどうしても生活を維持できない場合に、最終的な手段として機能します。社会保険が「加入者の相互扶助（保険料の出し合い）」であるのに対し、公的扶助は「公の責任」として税金でまかなわれる点が大きな特徴です。
問12	答え 3 消費者が税を負担し、事業者が納める間接税であり、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性という課題がある。	消費税は誰が買い物をしても同じ税率が適用されます。そのため、所得に占める税負担の割合が、高所得者よりも低所得者の方が大きくなってしまう「逆進性」が課題として挙げられます。所得税のように所得が高いほど負担率が上がる「累進課税」による所得再分配機能とは対照的な性質を持っています。

問1	道路、港湾、公園など、人々の生活や産業活動の基盤となる公共施設のことを何と呼びますか。これらは私企業からは提供されにくいので、政府が供給の役割を担っています。 (2017年 高知県公立入試 類似)			
	1. 国債	2. 社会資本	3. 国内総生産	4. 公的扶助
問2	国家の役割と国民の負担に関する統計において、「公共サービスの充実度」を縦軸に、「国民の税負担の重さ」を横軸にとった場合、公共サービスが非常に充実しており、かつ税負担も重い領域に該当する「大きな政府」の仕組みについて、その背景や特徴を説明したものとして適切なものはどれか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)			
	1. 世界恐慌などの不況に対応し、雇用創出や社会保障の拡充を通じて景気を安定させることを重視する。	2. 経済活動を個人の自由任せにすることで、政府の支出を極限まで減らし、減税による経済活性化を目指す。	3. 国民の負担を最小限に抑える代わりに、福祉や医療などの公共サービスは自己責任に基づいて購入する。	4. 国防や治安維持などの最小限の活動のみを政府の役割とし、公共サービスを民営化して効率化を図る。
問3	政府が税金などを投入して公共事業を行い、社会資本を整備する理由として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)			
	1. 社会資本を整備する目的は、すべて銀行などが保有する金融資本の価値を高めて、利潤を最大化することにあるため	2. ダムや港湾などの施設はすべて個人の私的財産として分割して所有することが、法律で義務付けられているため	3. 公共施設は利用者を限定することで、特定の企業だけが生産活動を独占できるように支援することが目的であるため	4. 道路や上下水道などの施設は、多くの人が共同で利用する性質を持ち、民間企業だけに任せると十分な供給が難しいため
問4	ある先進諸国における2017年の統計資料によると、国民所得に対する社会保障支出の割合が約41%と非常に大きく、国民負担率も約59%に達しています。この国の負担構造の特徴として、国民負担率のうち「社会保障負担率」がわずか5.2%にとどまっていることが挙げられます。この統計が示している国はどこですか。 (2022年 高知県公立入試 類似)			
	1. スウェーデン	2. ドイツ	3. アメリカ	4. 日本
問5	1975年当時に比べて高齢者の割合が増加し、少子高齢化が顕著となった2015年以降の日本において、消費税は社会保障の安定した財源として位置づけられています。2014年の意識調査では、20代から30代の有権者の3割以上が消費税を重要な政策課題として挙げていますが、この消費税が持つ「逆進性」という課題を緩和するために、日本で現在採用されている制度はどれですか。 (2018年 奈良県公立入試 類似)			
	1. 一定の所得以下の世帯に対して現金を給付する基礎控除	2. 飲食料品などの税率を低く抑える軽減税率	3. 輸出企業に対して支払った税金を戻す輸出戻し税	4. 商品価格に税金を含めずに表示する外税表示方式
問6	日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)			
	1. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み	2. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み	3. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み	4. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み
問7	2012年度と2022年度の日本の社会保障関係費の内訳を比較した際、年金の構成比は35%から29%へ、医療の構成比は35%から27%へと、それぞれ低下しています。このデータから読み取れる状況の説明として正しいものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)			
	1. 社会保障関係費全体の総額が100兆円を超える規模まで増大しているため、構成比が低下していても、年金や医療に費やされる実際の金額は増加している。	2. 医療技術の進歩によって1人あたりの医療費が大幅に削減された結果、社会保障関係費全体に占める医療費の割合と支出額が共に減少した。	3. 介護費の構成比が8%で一定のまま推移していることは、2012年から2022年にかけて介護サービスを必要とする高齢者の数が変化していないことを示している。	4. 国の財政健全化が進み予算総額が縮小されたため、構成比の低下に合わせて年金や医療に支払われる実際の金額も減少している。
問8	介護保険制度の仕組みやその目的について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)			
	1. 病気やけがをした際に、医療費の自己負担額を一定の割合に抑えるための仕組みである。	2. 失業した際に、再就職までの期間の生活を保障するための仕組みである。	3. 40歳以上の人々が加入し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。	4. 現役世代の保険料を、将来の自分たちの蓄えとして積み立てておく仕組みである。
問9	日本の所得税において、所得が多くなるにつれて適用される税率が5%から45%へと段階的に高くなっていく課税方式を何といいいますか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)			
	1. 比例課税	2. 一律課税	3. 逆進的課税	4. 累進課税
問10	日本の所得税において累進課税制度が導入されている目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)			
	1. 高所得層から多くの税を徴収し、所得の再分配を行うことで格差を是正するため	2. 所得に関わらず一律の税率を適用することで、納税手続きを簡略化するため	3. 消費税が持つ、所得の低い人ほど負担感が重くなる性質（逆進性）をさらに強めるため	4. 景気変動の影響を最小限に抑え、国の税収を毎年一定に保つため
問11	税金は「納税義務者（税金を納める人）」と「実質的な税負担者（税金を支払う人）」が同じか異なるかによって分類されます。消費税のように、商品の価格に含まれる形で消費者が負担し、事業者が代わりに納める税金の分類名と、所得税に適用される課税方式の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)			
	1. 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が高いほど税率が上がる累進課税が適用される。	2. 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が低いほど税率が上がる逆進的な仕組みが適用される。	3. 消費税は直接税に分類され、所得税には所得に関わらず一定の金額を徴収する仕組みが適用される。	4. 消費税は直接税に分類され、所得税には納税者と負担者が異なる所得の再分配が適用される。
問12	日本の経済政策において、法人税率を引き下げることによって経済の好循環を生み出そうとする考え方があります。この政策が意図する、税率引き下げから国全体の税収増に至るまでの仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)			
	1. 法人税率を下げることによって、企業が納める法人税の総額のみを直接的に増やし、他の税目である所得税や消費税の負担を大幅に軽減させることで、国の財政を安定させる仕組み。	2. 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員の給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。	3. 企業の利益をすべて内部留保として蓄えさせることで、将来の不況に備えた企業の貯蓄を増やし、公的資金による企業救済を不要にすることで政府の支出を削減する仕組み。	4. 法人税の負担を減らす代わりに、不足する財源を補うため消費税率を同時に引き上げることで、企業活動を停滞させることなく国民全体の消費を抑制する仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 社会資本	道路、橋、ダム、公園、下水道などの施設は、私たちの日常生活や企業の経済活動を支える不可欠な基盤です。これらは「社会資本（インフラストラクチャー）」と呼ばれ、多くの人が同時に利用し、特定の利用者から十分な料金を回収して利益を出すことが難しいため、公共の利益を目的として政府や地方公共団体が供給しています。
問2	答え 1 世界恐慌などの不況に対応し、雇用創出や社会保障の拡充を通じて景気を安定させることを重視する。	20世紀前半の世界恐慌をきっかけに、市場に任せるだけでは解決できない失業や貧困といった問題に対処するため、政府が公共事業や社会保障に多額の予算を投じる「大きな政府」の考え方が広まりました。政府が積極的に経済に介入することで、所得の再分配を行い、社会全体の平等や生活の質を向上させることを目的としています。一方で、財政赤字の増大や公務員の増加といった課題も指摘されています。
問3	答え 4 道路や上下水道などの施設は、多くの人が共同で利用する性質を持ち、民間企業だけに任せると十分な供給が難しいため	社会資本は「非排除性」や「非競合性」といった性質を持つ公共財であることが多く、莫大な費用がかかる一方で利益を上げにくい、民間企業だけでは社会に必要な量が提供されない恐れがあります。そのため、政府が国民の福祉や経済活動の維持を目的に供給を担っています。
問4	答え 1 スウェーデン	社会保障支出と国民負担率の両方が際立って高い数値を示していることから、北欧の高福祉国家であるスウェーデンの特徴と一致します。ドイツや日本も社会保障制度は整っていますが、スウェーデンほど租税負担に偏っておらず、社会保険料（社会保障負担）の割合がスウェーデンよりも高くなる傾向があります。アメリカはスウェーデンと比較すると、国民負担率・社会保障支出ともに低い水準にあります。
問5	答え 2 飲食物品などの税率を低く抑える軽減税率	少子高齢化による社会保障費の増大に対応するため、消費税は重要な財源ですが、逆進性によって低所得者の生活が圧迫される懸念があります。これを防ぐため、生活に不可欠な食品や新聞などの税率を標準の10パーセントよりも低い8パーセントに据え置く「軽減税率」が導入されました。これにより、所得に占める食費の割合が高い層の税負担を相対的に和らげることを目的としています。
問6	答え 4 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	社会福祉は、単なる金銭の給付だけでなく、保育所や老人福祉施設、相談業務といった実質的な「サービス」の提供に重点が置かれているのが特徴です。選択肢にある「保険料を出し合う」ものは社会保険、「最低限度の生活を保障」するものは公的扶助、「国民の健康維持や病気予防」を目的とするものは公衆衛生に該当し、それぞれ社会保障を支える独立した柱となっています。
問7	答え 1 社会保障関係費全体の総額が100兆円を超える規模まで増大しているため、構成比が低下していても、年金や医療に費やされる実際の金額は増加している。	統計資料を読み取る際は「割合（パーセント）」と「実数（金額）」の違いに注意が必要です。2012年から2022年にかけて、社会保障関係費全体の予算規模が大きく拡大したため、たとえ年金や医療の占める「割合」が低下していたとしても、支出されている「金額」そのものは増加しています。介護についても、割合が同じであれば、総額が増えた分だけ実際の支出額は増えていることになります。
問8	答え 3 40歳以上の人が加入し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。	社会保険の一つであるこの制度は、加入者が40歳に達したときから始まります。単に高齢になったからといって自動的にサービスが受けられるわけではなく、心身の状態に応じて「認定」を受けるステップが必要です。これにより、家族だけの負担に頼るのではなく、専門家によるサービスを公的に受けることが可能になります。
問9	答え 4 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を課すことで、納税能力に応じた負担を求める仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などを通じて分配することで、貧富の格差を是正する役割を果たしています。日本の所得税はこの方式を採用しており、最低税率から最高税率まで複数の段階が設けられています。
問10	答え 1 高所得層から多くの税を徴収し、所得の再分配を行うことで格差を是正するため	累進課税は、高所得者から集めた税金を社会保障や公共サービスなどを通じて国民全体に還元することにより、貧富の差を小さくする「所得の再分配」という重要な役割を担っています。これにより、社会の安定を図ることが意図されています。
問11	答え 1 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が高いほど税率が上がる累進課税が適用される。	消費税は、税金を負担する消費者と、実際に窓口で納税する事業者が異なるため「間接税」に分類されます。一方、所得税は自分で直接納める「直接税」であり、所得の額に応じて税率が変化する「累進課税」が採用されています。間接税である消費税には、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が重くなる「逆進性」という課題があることも重要です。
問12	答え 2 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員の給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。	法人税の引き下げは、単に企業の負担を減らすことだけが目的ではなく、企業が手元に残った資金を「設備投資」や従業員の「給料」の引き上げに回すことを期待して行われます。従業員の給料が増えれば、家計の購買力が上がり、消費が拡大します。これによって経済全体が活性化し、最終的には所得税や消費税、さらには業績回復による法人税の総額も増えるという「経済の好循環」を目指しています。単に法人税収のみが増えるわけではない点に注意が必要です。